

協同活動の成果

第46回通常総代会資料



令和6年3月27日 水口かんぴょう GI 登録



当該資料は、農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考資料に該当するものです。

目次

●ごあいさつ	2
●令和5年度表彰者	3
●第46回通常総代会提出議案	4
総代会に対する理事の提出書	6
●提出議案説明資料	
第1号議案説明資料	
令和5年度（第46事業年度）事業報告	7
I. 組合の事業活動の概況に関する事項	
II. 対処すべき重要な課題	
III. 組合の運営組織の状況に関する事項	
貸借対照表	31
損益計算書	32
剰余金処分案（第46事業年度）	33
独立監査人の監査報告書	34
監査報告書	37
部門別損益計算書	38
第2号議案説明資料	
令和6年度（第47事業年度）事業計画	39
事業取り扱い高計画	45
総合財務計画	49
総合損益計画	50
部門別損益計画	52
第3号議案説明資料	53
第4号議案説明資料	56
●報告事項	
子会社及び関連会社決算書	59
「JAバンク基本方針」の変更について（当日配布）	
●決議（当日配布）	

事業報告の附属明細書、注記表、貸借対照表等の附属明細書については、法令及び定款第44条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ（<https://ja-kouka.shinobi.or.jp/>）に掲載しております。また、事業別の明細についても、上記の対応に併せ、当組合のホームページに掲載しております。

第46回通常総代会次第

と き : 令和6年6月22日(土)午後1時30分より

と ころ : JAホール

1. 開会のことば
2. 組合長あいさつ
3. 表彰状の贈呈
4. 来賓祝辞
5. 総代会成立宣言
6. 議長の選任
7. 書記の指名
8. 議事
9. 閉会のことば

総代定数	総代現数	本人出席	代理人出席	書面出席	合 計
527人	人	人	人	人	人

議 長	氏 名

組合員のみなさまへ

第46回通常総代会を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

組合員のみなさまには、日頃から当組合の各事業並びに組織運営に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和5年度は、新型コロナウイルスが感染法上5類に引き下げられ、ようやくコロナ禍を脱しました。しかし、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化等により、原油をはじめとした輸入原料は高騰し、国内物価も上昇を続けました。

農業面においても、生産コストが増加する一方で、農産物の市場価格への転嫁は進まない状況が続き、農業経営は厳しい環境が続きました。こうした中、農政の憲法ともいえる「食料・農業・農村基本法」の改正が国会で審議され、JAグループが要請してきた食料安全保障の確保、農業の持続的な発展等が法の基本理念とされました。今後、基本法に基づき作成される基本計画において、喫緊の課題に対する具体的かつ効果的な対応が求められるところです。また、令和6年3月には、管内の伝統野菜である「水口かんぴょう」がGI（地理的表示保護制度）の登録認定を受けることができました。伝統野菜の継承と地域農業の活性化に向けて情報発信と生産拡大に一層取り組んでまいります。

組織面では、組合員のメンバーシップ強化とJAファンの拡大に向けて教育文化事業部を新たに設置しました。令和5年度は、組合員加入運動を展開し、近年減少傾向にあった組合員数を増加に転じることができました。また、コロナ禍で縮小や見送りを余儀なくされていた、ふれあい委員会による地区別のくらしの活動や、元気倶楽部のグラウンドゴルフ大会・健康保養旅行などを順次再開するとともに、地区別運営委員会ではグループワークを実施するなど、組合員・利用者のみなさまとの接点強化に取り組みました。

決算は、事業別には計画との増減もありましたが、全体としては計画を上回る事業利益を計上することができました。これもひとえに組合員のみなさまのご利用とご協力によるものであり、重ねてお礼を申し上げます。

令和6年度は、第16次3ヵ年計画の中間年度となります。事業と組織の魅力をさらに高め、計画に掲げた持続可能な地域農業の実現、組合員のメンバーシップ強化とJAファンの拡大に向けて不断の自己改革を継続してまいります。また、令和6年7月には、県内のJAとともに「“三方よし”広域組織再編研究会」を発足し、組合員・地域・職員の三者にとってより良いJAとなることを目指して検討を進めてまいります。

組合員のみなさまの期待に応えられるよう、役職員一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも格段のご支援とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和6年6月22日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長

池村 正



令和5年度表彰者

令和5年度において、特にJAこうかの事業発展に貢献されました下記の組合員の方々をご紹介します、表彰させていただきます。

今後とも益々JAこうかの発展のためにご協力を賜りますようお願いいたします。

(順不同、敬称略)

●稲作経営改善モデル優良農家

寺田 勝典

●営農集団実践活動優良農家

山元 角雄

●永年功労者

澤 邦子

●集落営農集団実践活動優良団体

農事組合法人 春日営農組合

農事組合法人 上野ファーム

●特別表彰

【滋賀県茶業コンクール第48回荒茶品評会】

煎茶の部 農林水産大臣賞受賞

中村 哲三

【令和5年度滋賀県花き品評会】

農林水産大臣賞受賞

林 隆裕

第46回通常総代会提出議案

第1号議案 令和5年度（第46事業年度）事業報告、剰余金処分案の承認について（P7～P38）

令和5年度（第46事業年度）の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

なお、事業報告の附属明細書、注記表、貸借対照表等の附属明細書については、法令及び定款第44条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ（<https://ja-kouka.shinobi.or.jp/>）に掲載しております。

第2号議案 令和6年度（第47事業年度）事業計画の設定について（P39～P52）

「令和6年度（第47事業年度）事業計画」の承認をお願いするものです。

第3号議案 定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更について（P53～P55） （特別決議）

定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更の承認をお願いするものです。

第4号議案 任期満了による役員を選任について（P56～P58）

本総代会の終結の時をもって理事28名、監事5名が任期満了となるため、理事28名、監事5名の選任をお願いするものです。

なお、監事の議案につきましては、監事の過半数の同意を得ております。

第5号議案 理事の退任に係る退職慰労金の支給について

下記の理事11名は、本総代会の終結の時をもって退任します。それぞれの在任中の労に報いるため、在任年数及び退任時の役員報酬支給額を踏まえ、総額12,417,500円の範囲で退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期及び方法の決定については、理事会に一任をお願いするものです。

退任する理事の略歴は次のとおりです。

氏名	略歴
山村良司	令和3年6月 代表理事専務理事 (兼総務担当常務理事)(現任)
上西一嗣	平成27年6月 非常勤理事(現任)
森井久次	令和3年6月 非常勤理事(現任)
林田清光	平成27年6月 非常勤理事(現任)
青木寛治	平成27年6月 非常勤理事(現任)
長絹子	令和3年6月 非常勤理事(現任)
橋本澄男	令和3年6月 非常勤理事(現任)
田村勝代	平成30年6月 非常勤理事(現任)
福永克哉	平成30年6月 非常勤理事(現任)
中野和彦	平成27年6月 非常勤理事(現任)
和田龍夫	平成30年6月 非常勤理事(現任)

第6号議案 監事の退任に係る退職慰労金の支給について

下記の監事2名は、本総代会の終結の時をもって退任します。それぞれの在任中の労に報いるため、在任年数及び退任時の役員報酬支給額を踏まえ、総額1,762,500円の範囲で退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期及び方法の決定については、監事の協議に一任をお願いするものです。

退任する監事の略歴は次のとおりです。

氏名	略歴
大平啓治	平成30年6月 非常勤監事 令和3年6月 代表監事(現任)
中村一美	平成27年6月 非常勤監事(現任)

第7号議案

令和6年度（第47事業年度）理事の報酬額の決定について

本総代会で定める（令和6年7月から令和7年6月までの間の）理事の報酬については、地区運営委員会副委員長で構成する「役員報酬審議会」において、前事業年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して出された答申を踏まえ、総額5,000万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては理事会に一任することについて承認をお願いするものです。なお、理事の員数は、第4号議案が原案どおり承認されますと28名です。

第8号議案

令和6年度（第47事業年度）監事の報酬額の決定について

本総代会で定める（令和6年7月から令和7年6月までの間の）監事の報酬については、地区運営委員会副委員長で構成する「役員報酬審議会」において、前事業年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して出された答申を踏まえ、総額1,200万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては監事の協議に一任することについて承認をお願いするものです。なお、監事の員数は、第4号議案が原案どおり承認されますと5名（うち員外監事1名）です。

附帯議案

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により、補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内において、その変更を理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

報告事項

1. 第46事業年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について（P31～P32）

注記表については、法令及び定款第44条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ（<https://ja-kouka.shinobi.or.jp/>）に掲載しております。

2. 子会社及び関連会社の決算報告について（P59～P64）

3. 「JAバンク基本方針」の変更について（当日配布）

決議

（当日配布）

以上のとおり上程いたします。

令和6年6月22日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 池村 正

総代会に対する理事の提出書

令和5年度（第46事業年度）事業報告、貸借対照表、損益計算書、部門別損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにこれらの附属明細書について、監査報告書を添えて総代会に提出します。

なお、事業報告の附属明細書、注記表、貸借対照表等の附属明細書については、法令及び定款第44条第5項の規定に基づき、当組合のホームページ（<https://ja-kouka.shinobi.or.jp/>）に掲載しております。

令和6年6月22日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長	池村 正	理 事	東 重幸
代表理事専務 (兼総務担当常務)	山村 良司	理 事	辻 正則
金融担当常務	田中 竹司	理 事	橋本 澄男
経済担当常務	北田 松司	理 事	田村 勝代
理 事	上西 一嗣	理 事	松本 良昭
理 事	池本 壽志	理 事	福永 克哉
理 事	森井 久次	理 事	中野 和彦
理 事	林田 清光	理 事	大西 八州正
理 事	青木 寛治	理 事	山本 和弘
理 事	長 絹子	理 事	和田 龍夫
理 事	中村 裕一	理 事	中村 善司
理 事	立岡 啓	理 事	山元 一彦
理 事	岡田 治美	理 事	上田 和子
理 事	久保 秀子	理 事	成田 奈穂美

第1号議案説明資料

令和5年度（第46事業年度）事業報告

第46事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）事業報告

I. 組合の事業活動の概況に関する事項

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和5年度は、新型コロナウイルスが感染法上2類から5類に引き下げられ、コロナ禍をようやく脱することができました。インバウンド需要は円安の影響も加わり大きく回復しましたが、その一方で、原油価格の高騰などから国内物価は上昇を続け、私たちの家計を直撃しました。

農業面では、肥料の高騰などから生産コストが増加し、農業経営において厳しい環境が続きましたが、JAグループ一丸となった原料調達などにより、令和6年産水稻資材予約価格は、一部の肥料で値下げをすることができました。また、国内農産物への価格転嫁については、JAグループの求めにより、農林水産省に適正な価格形成に関する協議会が設置されるなど、多様な生産者が安定して農業経営を続けられる枠組みについて協議が開始されました。

1月に発生した能登半島地震では、JAグループ滋賀の災害支援として、被災地に向けて近江の茶カートカンなどを提供するとともに、金融窓口事務の連携など、災害時におけるJAの組織力が発揮されました。3月には、地域の農業振興の施策として取り組んできた、伝統野菜の拡大において、管内の「水口かんぴょう」がGI（地理的表示保護制度）の登録認定を受けることができました。

組織面では、希薄化している組合員との接点強化に向け、教育文化事業部を設置し、くらしの活動をはじめとした組織活動の充実と、情報発信の強化によるJAファンづくりに取り組みました。組織活動では、元気倶楽部などの利用者組織や地区別ふれあい委員会の活動再開とともに、新総代研修会や地区別運営委員会では、組合員との対話に重点をおいたグループワークを実施しました。JAファンづくりでは、JAの魅力情報の発信による組合員加入運動を展開し、近年、減少傾向にあった組合員数が、期末で17,096人に増加するなど、情報発信の強化によるJAの理解促進に成果を得ることができました。

主要事業の取り扱い高は、販売品販売取り扱い高、貸出金、有価証券で前年から伸長しました。事業利益については、利ざやの縮小や共済付加収入の減少等の影響により、前年から減少しました。自己資本比率は16.13%となり、前年から0.6ポイント増加しました。

①財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財務	事業総利益	3,028	3,029	2,944	2,856
	事業管理費	2,886	2,842	2,805	2,785
	事業利益	142	188	139	70
	経常利益	259	310	273	151
	当期剰余金	223	102	164	140
	総資産	194,177	195,609	193,132	187,045
	純資産	9,812	9,582	9,036	8,527
販売事業	販売品販売・取り扱い高	3,347	3,369	3,050	3,253
購買事業	購買品供給・取り扱い高	1,382	1,348	1,363	1,360
信用事業	貯金	180,567	181,744	180,601	174,874
	預金	138,459	138,614	136,718	129,861
	貸出金	22,287	23,201	23,462	23,492
	有価証券	20,255	20,671	19,788	20,647
	国債 その他	2,929 17,326	3,794 16,877	4,417 15,371	5,845 14,802
共済事業	長期共済保有高	471,132	448,696	427,585	406,591
	短期共済受入掛金	1,162	1,142	1,146	1,125

②単体自己資本比率の状況

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単体自己資本比率	14.59	14.95	15.53	16.13

1. 営農経済事業

(1) 米・麦・大豆

滋賀県の水稲作況指数は、やや不良の「97」となりました。管内では、6月下旬から気温が平年より高く推移し、肥料の溶出が早まったこと等で登熟後期に栄養不足となり、収量が減少しました。また、出穂後の高温等により白未熟粒が発生し、1等比率は前年を18.1ポイント下回る55.1%となりました。

こうした状況から、集荷数量が計画数量を大きく下回る見通しとなり、10月より役職員が一丸となり「特別集荷積上げ運動」に取り組みました。組合員のみなさまの協力により、総集荷数量は211,812袋となり、計画235,000袋に対して90.1%まで積み上げることができました。

麦については、作付面積は前年に比べ33.0ha増加しましたが、減収により荷受重量は前年より33.4t少ない1,060.8t（前年比96.9%）となりました。品質面では、大麦は前年同様に全量1等となりましたが、小麦は倒伏等の影響で赤かび被害粒が散見されたため、1等比率は29.4%（前年77.1%）と前年を下回りました。

大豆は、天候不順により全体的に減収傾向となり、検査数量は304.6t（前年比90.9%）と減少しました。紫斑病は少なかったものの汚損粒の発生等により、1等比率は38.0%（前年44.2%）となり品質は低下しました。

①令和5年産米集荷実績

(単位：袋、t、%)

項目	令和4年産		令和5年産		前年比	
	集荷数量	集荷重量	集荷数量	集荷重量		
地区別	水口地区	69,372	2,081	62,688	1,881	90.4
	土山地区	32,633	979	30,204	909	92.6
	甲賀地区	48,853	1,466	44,482	1,338	91.1
	甲南地区	38,635	1,159	34,552	1,039	89.4
	信楽地区	15,529	466	17,452	524	112.4
	湖南地区	24,660	740	22,434	680	91.0
合計	229,683	6,890	211,812	6,372	92.2	

②籾乾燥施設利用実績

(単位：t、%)

地区名	令和4年度	令和5年度	前年比
水口	1,329	1,117	84.0
土山	394	349	88.6
甲賀	1,198	1,050	87.6
甲南	536	467	87.1
信楽	443	498	112.4
湖南	530	477	90.0
合計	4,428	3,957	89.4

③育苗センター利用実績

(単位：箱、%)

地区名	令和4年度	令和5年度	前年比
水口	50,619	49,231	97.3
土山	30,463	28,466	93.4
甲賀	40,548	41,152	101.5
甲南	25,967	26,356	101.5
信楽	22,992	22,210	96.6
湖南	53,585	51,436	96.0
合計	224,174	218,851	97.6

※水口・土山・甲賀地区は甲西広域育苗施設、信楽地区は甲南広域育苗施設が対応しています。

(2) 園芸

園芸販売は、重点野菜3品目（白葱・玉葱・キャベツ）や、果樹（葡萄・梨）・花卉（菊・リンドウ・ユウカリ）の作付け拡大に取り組み、重点野菜で7戸、果樹で2戸、花卉では3戸の生産者が新規に栽培を開始されました。

販売面では、生産者の生産意欲向上に向けて、事前に生協・量販店・野菜加工業者との販売契約に基づく生産者からの買取販売の拡大に取り組みました。3月には伝統野菜の「水口かんぴょう」が、念願であったG I（地理的表示保護制度）の登録認定を受けることができ、農林水産省で授与式が開催されました。また、伝統野菜の杉谷とうがらしでは、生産拡大に向け試験栽培を実施し、部会員に加えて11戸の生産者が栽培を開始されました。



「水口かんぴょう」G I登録証授与式

直売所は、新型コロナウイルスが感染法上5類に移行したことから、出荷者による「ふれあい販売」や地元産果物の試食販売会を実施し、地元農産物のPR強化や、地産地消の拡大に取り組みました。

また、本年度よりJAこうかのLINE会員を募集し、会員向けのイベント情報や、お買い得クーポンの配信に取り組み、多くのご来店をいただきました。花野果市水口店では、小学生を対象にプランターを利用した親子園芸教室を開催するなど、食農教育の推進に取り組みました。

(3) 茶

一番茶は1月から3月にかけて暖冬傾向となりましたが、4月中旬から5月上旬にかけて平均気温が例年より低く推移し、減収となりました。二番茶でも生育期間中の夜温が低く、芽伸びが緩やかとなったことから減収となり、茶販売高は2億853万円となり、前年から減少しました。

荒茶集荷実績

(単位：t、%)

地 域	令和4年度	令和5年度	前年比
平 坦 地	128.9	113.1	87.7
山 間 地	70.0	56.7	81.0
合 計	199.0	169.8	85.3

(4) 畜産

畜産は、配合飼料等の高騰による農家経営への影響が続く中ではありましたが、牛乳販売高は、乳価の値上げや生乳出荷が順調に推移したことにより前年から増加しました。肉牛販売高も、枝肉価格は低迷しましたが、出荷頭数の増加により前年を上回りました。その他の畜産販売では、子牛価格の下落と出荷頭数の減少により前年から減少しました。

(5) 資材

生産資材では、世界的な肥料原料の高騰は、円安による値上げ要因を残したものの、一定の落ち着きをみせました。物流における2024年問題などの情勢変化が懸念される中、昨年度に引き続き、茶の秋肥の特別早期予約を実施し、資材コストの抑制に取り組みました。また、農林水産省が進める「みどりの食料システム戦略」により、2050年までに化学農薬使用量の50%削減や、有機農業の拡大が示されたことを受け、マイクロプラスチック肥料の代替肥料の試験など、環境に配慮した新たな肥料の検証に取り組みました。

令和6年産水稻肥料農薬の予約申し込みでは、ヒレタゴボウなどの難防除雑草に効果の高い農薬を加え、さらに超大型規格農薬を設定するなど、生産コストの低減に向けて取り組みました。

生活資材では、「近江の茶」カートカンや滋賀羽二重もちを使用した「赤飯」など、地域農産物の加工品をはじめ、暮らしと健康に役立つ各種商品の提供に取り組みました。



近江の茶カートカンと赤飯の「お土産BOX」を販売

(6) 労働保険事務組合

組合員等の委託を受けて行っている労働保険事務では、労働保険料等の徴収及び納付を事務処理規程に従い実施するとともに、農作業事故に備え、集落営農組織、大規模生産者等を中心に労働保険の加入促進・啓発を行いました。

令和5年度の特別加入者数は第1種で36人、第2種で25団体・626人となりました。

労働保険事務組合特別会計報告書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

項 目	金 額
納 付 保 険 料 (A)	8,465,801 円
過 払 保 険 料 (B)	0 円
不 足 保 険 料 (C)	0 円
滞 納 保 険 料 (D)	0 円
令和5年度概算・令和4年度確定保険料 (A) - (B) + (C) + (D)	8,465,801 円
一 般 抛 出 金	2,038 円
還 付 金	0 円
納 付 追 徴 金	0 円
納 付 延 滞 金	0 円

2. 生活関連事業

(1) 資産相談・旅行

資産相談業務では、財産診断を基にした相続対策の提案等を行いました。また、各部署や専門家と連携して相続発生後の手続きの支援（相続税の申告、不動産登記、名義変更手続等）を行いました。税理士による無料税金相談会については、毎月開催し、延べ71名の利用をいただきました。

地域環境の維持保全を目的とした空き家・空き地の巡回管理サービス事業では、(株)JAゆうハートと連携し、31件の受託を受けてサービスの提供を行いました。

旅行事業では、(株)農協観光への取り次ぎ業務の中で、「Nツアー滋賀謝恩企画」、「元気倶楽部保養旅行」、「女性部仲間づくり旅行」など、魅力あるバスツアーを実施し、多くの利用をいただきました。

(2) 葬祭

J Aホール、甲賀斎苑、寺院での多様な葬儀に対応しました。J Aホール葬では、小規模化に対応した小規模葬プランを新たに設定し、親族葬でも利用いただきやすい環境を整えました。葬儀の取り扱い件数は、前年から15件増加し324件となりました。家族・親族葬の割合が大部分を占めるなど、葬儀単価は下落傾向で推移しましたが、利用件数の増加とともに、年忌法要や初盆法要等の供養品の受注が前年を上回ったことなどから、取り扱い全体では3億777万円（前年比109.5%）となりました。

3. 金融事業

(1) 信用

貯金は、8月から期間限定で選べる商品をプレゼントする「三ツ星定期積金」を発売し、給付契約金額は3億8,300万円、457件の利用をいただきました。また、年金相談会を地区別に開催し、延べ185名の相談をいただきました。元気倶楽部の活動については、4年ぶりにグラウンドゴルフ大会の開催や、健康保養旅行を催行し、健康保養旅行には110名の参加をいただきました。元気倶楽部会員数は前年度から104名増加し、11,318名となりました。

取引の利便性向上に向けて普及に取り組んだ、J AネットバンクやJ Aバンクアプリでは、それぞれ計画を大きく上回る新規の登録をいただくことができました。

貸出金は、融資担当者が管内の担い手や農業法人など609軒を訪問し、資金需要の聞き取りと融資の提案等に取り組んだ結果、農業関連資金で1億8,600万円の利用をいただきました。また、住宅資金では、建築業者等へJ A住宅ローンの特徴を提案するなど、事前審査数の増加に取り組み、15億6,400万円の利用をいただきました。貸出金残高の合計は234億9,167万円となり、前年度から2,926万円増加しました。

資産形成業務は、投資信託を中心に資産形成の提案に取り組み、期末の投資信託残高は、4億700万円となり、前年から増加しました。

(2) 共済

タブレット型端末機を活用した保障内容の点検運動「あんしんチェック」により、利用者のニーズに沿った保障提案に取り組みました。利便性の向上に向けては、「Webマイページ」の情報提供運動を実施し、多くの登録をいただくことができました。また、1月の能登半島地震の発生を受け、建物更生共済の保障点検や情報提供に取り組み、特に、地震に関する支払要件等の確認を通して、必要な保障の見直しを行うことにより、組合員・利用者の安心と安全を守る取り組みを進めました。

前年に引き続き、組合員とその家族を対象として共栄火災海上保険㈱（※1）の標準傷害保険「J A安心倶楽部」を販売し、累計契約件数1,200件の契約をいただきました。

（※1）共栄火災海上保険㈱は、全国共済農業協同組合連合会の子会社です。当組合は、代理店として共栄火災海上保険㈱の保険商品を取り扱っています。



「三ツ星定期積金」

共済金の支払状況

(単位：件、千円)

支 払 事 由	件 数	支払金額	支 払 事 由	件 数	支払金額		
満 期	生 命 総 合	1,147	1,787,911	短 期 事 故 共 済 金	車 両	643	218,197
	建 物 更 生	997	2,247,456		対 人 賠 償	79	37,381
	計	2,144	4,035,367		対 物 賠 償	514	249,060
長 期 事 故 共 済 金	死 亡	354	1,394,182		人 身 傷 害 ・ 搭 乗 者	262	104,948
	後 遺 障 害	1	800		自 賠 責	176	72,802
	入 通 院	2,054	262,612		傷 害	81	5,525
	建 物 自 然 災 害 等	225	43,495		そ の 他	320	36,352
	そ の 他	58	68,942		計	2,075	724,266
	計	2,692	1,770,030		そ の 他 給 付 金 計	132	49,661
年 金 計	3,772	1,507,929	合 計		10,815	8,087,254	

4. 指導事業

(1) 営農指導

生産指導や農業経営支援について甲賀地域農業センターと連携し、作物別研修会や肥料価格高騰対策事業にかかる説明会等を実施しました。

水稻は、選択制のある米づくりとして、特別栽培米で土壌診断の実施や、「チャレンジ特A」を目指した現地研修会を開催し、良食味米生産に取り組みました。品質向上対策では、高温耐性品種の作付を継続して推進し、みずかがみで373.0ha、きぬむすめで429.8haとなり、全面積の35.3%に拡大しました。

麦では、新品種「びわほなみ」への全面転換に伴い、3回の栽培研修会を実施しました。また、大豆は、品質向上に向けた土づくりや、排水対策の啓発等を行いました。

令和5年度の農談会では、高温に対応する水稻栽培の方法や、雑草対策等の情報を中心として開催しました。また、スマート農業の普及活動として、ドローンによる防除や直進アシスト田植機の実演などを実施しました。

園芸は、営農指導員による農家訪問や、甲賀地域農業センターと連携した作物別研修会を開催し、甲賀の野菜・果樹・花卉の生産拡大と品質向上に取り組みました。

茶では、荒茶成分分析や防除研修会を実施し、品質向上に向けた施肥と防除指導等を行いました。また、計画的な茶園改植の推進や茶園改植事業に係る経費支援を行い、4戸で2.03haの改植実績となりました。



ドローンによる防除作業

(2) 生活指導

食と農を基軸とした活動では、管内の小学生とその家族を対象にした「さつまいも栽培教室」を実施し、19名の参加をいただきました。組合員の健康とくらしを支える活動では、滋賀県厚生農業協同組合連合会との連携により組合員健診、健康講座などを開催し、延べ194名の利用をいただきました。

J Aこうか女性部では、LINEを活用した情報提供等により活動への参加を促進し、部員数は前年から158名増加し、613名となりました。23の倶楽部活動をはじめ、食のつどいや女性フェスティバル、身近な絆づくりを目的とした地区別の自主活動を展開しました。

また、JAグループのファミリー向け図書である「家の光」の普及運動に取り組み、令和5年度全国家の光大会で「家の光」と「ちゃぐりん」の愛読者拡大実績表彰を受賞しました。



女性フェスティバル&家の光大会

5. 審査・監査・管理部門

(1) 審査部門

内部、外部の研修を通して、融資・査定担当者の貸出審査能力の向上を図るとともに、厳正な資産査定を実施し、健全かつ適正な資産管理に取り組みました。

(2) 監査部門

不祥事未然防止の観点から、内部監査システムモニタリング結果等により、内部統制の脆弱な部分を確認し、牽制強化に取り組みました。また、令和5年度に実施された県システム更改に対する各部門の業務フロー兼業務記述書について確認し、改善提案を行うことにより、内部統制の整備状況と運用状況を検証しました。

(3) 管理部門

7月には、任期満了に伴う総代改選を行い、9月にかけて「JA総代の基礎知識およびJAこうかの概要と取り組みについて」をテーマとした、総代研修会並びに地区別総代会を開催しました。

また、LINE会員の募集とともに、JAの魅力発信と組合員加入促進運動を展開し、期間中で、255名の新規組合員加入をいただきました。

広報活動では、積極的な情報発信が評価され、滋賀県JA広報コンクールにおいて「地域密着型広報活動の部」で優秀賞を受賞しました。また、10月には日本農業新聞の移動編集局を設置し、管内の生産者やJAの身近な情報を全国に向けて発信することができました。こうした情報発信や普及活動により、日本農業新聞全国大会で全国農業協同組合中央会会長賞を受賞しました。日本農業新聞への記事送稿数は年間237本となりました。



LINE会員の募集チラシ



JAこうか組合員募集チラシ

【人事労務管理・人権対策】

職員が自身の心の健康状態を理解し、適切な対処方法を身につけるとともに、組織全体での意識向上とストレス管理のできる職員の育成を図ることを目的として、メンタルヘルス（心の健康状態）・セルフケア（自己管理）研修を実施しました。

また、職員接遇マニュアル「レインボーロードー7つの原点」（※2）の浸透を促し、組合員・利用者に心のこもったサービスを提供し満足していただく事を目的として、昨年度に引き続き日本電信電話ユーザ協会主催の電話対応コンクールへの参加を通じて、電話対応マナーやスキルの向上に努めました。

職場の環境面では、管理職が部下との信頼関係を築き、風通しの良い職場づくりをすすめるため、傾聴スキルの更なる向上を目的とした1 on 1（面談）研修を実施し、部下とのコミュニケーションにおいて積極的かつ効果的な傾聴能力を身につけた管理職の育成に取り組みました。

人権教育では、職場単位の人権問題実践研修や長時間・短時間研修を実施するとともに、組合員に向けては、広報紙を通じた啓発など、人権意識の高揚に努めました。

（※2）「レインボーロードー7つの原点」とは、地域から信頼と満足される「キラリと光るJAこうかの職員」を目指すため、「気持ちのいいあいさつ」「電話対応者はJAの顔」等、7つの接遇項目を定め実践する職員マニュアルです。

令和5年度に取得した主な固定資産等

（単位：千円）

取得資産名	取得価額	圧縮額
水口CE 1号機屋外循環乾燥機設置工事一式	4,770	-
甲南支所 防犯カメラ	3,370	-
ペーパーレス会議用タブレット端末15台	2,901	-
水口CE 3号機機械設備	2,850	-
施設センター 育苗緑化台車20台	2,800	-
本所 防犯カメラ	2,800	-
本所 非常放送設備更新	2,560	-
青果センター 軽保冷車1台	2,356	-
園芸特産販売課 玉葱茎葉処理機	2,130	-
花野果市水口店 縦型精米機	1,450	-
施設センター 公用車1台	1,387	-
園芸特産販売課 玉葱収穫機	1,200	-
本所 無線LAN設備	1,158	-
本所 高圧受変電設備	1,000	-

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令、規則、契約、定款等を遵守します。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- (4) 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立します。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人監査、中央会監査が密接に連携し、適正な監査を行います。
- (7) 当組合および関連団体の業務を通じて知り得た取引先等に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備します。

〈運用状況について〉

組合の基本理念を実践するため、役職員の行動規範、倫理基準等を定め、定期的な研修会等の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。

自主検査、内部監査の実施、内部通報システムや組合員からの情報提供窓口の設置・運営により、不法行為の早期発見に努めています。また、その運用状況について監事による監査が実施されています。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取り扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。

〈運用状況について〉

文書管理規程、情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針等について、適時・適切に管理し、必要に応じて変更を行うとともに、同規程等に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じて、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

〈運用状況について〉

「事務リスク管理規程」や「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」等の各種規定や「事業継続計画 (BCP)」等を整備し、適時・適切なタイミングで資金運用会議やコンプライアンス委員会を開催することで、組合をとりまくリスク (不正、投資、信用リスク等) の把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

〈運用状況について〉

「職制規程」等で、各部門、部署の業務分掌を明確に定めるとともに、業務内容や範囲に見合った要員配置を行っています。なお、機構改革や人事異動に伴って職務分担や職務権限を適時・適切に見直しています。

また、中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握しています。理事はトップマネジメント機能を強化するために研鑽に努めるとともに、「JAこうか人づくり基本方針」を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援します。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援します。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し、適切な指導・助言を行い相互の健全な発展を推進します。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

〈運用状況について〉

各業務におけるマニュアルや業務フローを整備し、必要に応じて適時・適切に見直すとともに、自主検査等により各部署の内部統制の構築・運用をはかっています。

また、子会社管理規程を制定し、子会社等における内部統制システムの構築・運用の支援やリスクの把握に努めています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材を育成します。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行います。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

〈運用状況について〉

決算や経理処理に関する規程・要領及び手続を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めています。

また、決算担当部署の職員については、定期的な研修会への参加等を通じ、会計・財務等に関する専門性の維持・向上を図っています。

1年間のあゆみ（令和5年度）

- 4月** 3日 令和4年度決算監事監査（現金・棚卸実査）
 3日 令和5年度新規学卒採用職員入組式
 12日 J Aの子供雑誌「ちゃぐりん」を小学校へ贈呈
 20日 濁水防止運動（甲賀地区）
 24日 監事会
 28日 令和4年度決算監事監査～5月8日
 28日 理事会
 29日 J Aのお土産BOX販売
- 5月** 13日 男性料理教室
 17日 臨時監事会
 22日 J Aこうか女性部通常総会
 22日 J Aこうか准組合員懇談会「パートナーミーティング」
 24日 J Aこうか女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
 27日 土山サービスエリアで地元産トマトのふるまいイベント
 29日 監事会
 30日 理事会
- 6月** 4日 うしかい田んぼアートに参加
 6日 J Aこうか公式LINEスタート
 6日 J Aこうか元気倶楽部グラウンドゴルフ大会（甲賀地区）
 7日 J Aこうかの「土山一晩ほうじ」パッケージが第62回
 2023年ジャパンパッケージングコンペティションで
 「地域産業商品部門賞」を受賞
 10日 J Aこうか「ちゃぐりんさつまいも栽培教室」
 16日 湖南省立水戸小学校で出前授業
 22日 理事会・監事会
 24日 第45回通常総代会
 24日 J Aこうか准組合員懇談会「パートナーミーティング」
 24日 臨時理事会・臨時監事会
 28日 中学生の職場体験学習受け入れ～30日
 30日 果樹の栽培研修会
- 7月** 1日 あぜみちモーニングスクール（水口地区）
 2日 アンパンマン交通安全キャラバン
 3日 臨時監事会
 6日 J Aこうか元気倶楽部そば打ち体験教室（信楽地区）
 7日 J Aこうか女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング～8日
 8日 ㈱J Aオートパルこうか自動車大展示会～9日
 11日 J A忍人ハートサロン（水口地区）
 12日 「甲賀市消防団協力事業所」表示証を授与
 21日 監事会
 22日 J A共済アンパンマンミニショー
 22日 花野果市水口店「夏休みお楽しみセール」～23日
 22日 「しがらき火まつり」に参加
 25日 理事会
 26日 令和5年度第1四半期監事監査～28日
- 8月** 3日 農の学習会「秋・冬野菜の園芸講座」
 6日 ちゃぐりん親子料理教室と防災教室
 8日 臨時監事会
 10日 ここぴあで子どもたちの絵を展示～31日
 19日 果樹祭り（生産者が対面販売）
 24日 監事会
 26日 生活協同組合コープしがと協同企画「野菜栽培体験」
 29日 理事会
 29日 「防災に役立つ簡単クッキング体験」（花野果市水口店）
 31日 花野果市水口店で子どもたちの絵を展示～9月14日
 31日 伊賀ふるさと農業協同組合と役員交流



入組式



J Aこうかの「土山一晩ほうじ」パッケージが第62回2023年ジャパンパッケージングコンペティションで「地域産業商品部門賞」を受賞



第45回通常総代会



伊賀ふるさと農業協同組合と役員交流

- 9月 5日 花卉の栽培研修会
 8日 J Aこうか女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
 12日 臨時監事会
 15日 「2023年度電話対応コンクール」 出場
 16日 (株) J Aオートパルこうか「軽トラ祭り」～17日
 21日 J Aこうか女性部「食のつどい」
 25日 理事会・監事会
 29日 令和5年度仮決算監事監査～10月2日(現金棚卸実査)
 30日 J Aこうか「ちゃぐりんさつまいも栽培教室」



J Aこうか女性部「食のつどい」

- 10月 3日 小学生が訪問学習(花野果市石部店)
 5日 令和5年度J A組合員健康診断～11月14日(8日間)
 14日 うしかい田んぼアート稲刈りに参加
 15日 天保義民182年祭
 17日 甲賀市立甲南第三小学校で出前授業
 18日 滋賀県J A女性部「家の光大会」
 19日 「農業サービス事業体プロジェクト」始動
 25日 一般社団法人滋賀県茶業会議所と「近江の茶学習会」
 27日 監事会
 28日 土山地区ふれあい委員会「ハロウィンフェスタ」
 31日 理事会
 31日 令和5年度仮決算監事監査～11月9日



下田店跡地を湖南市へ寄付

- 11月 11日 J Aこうかちゃぐりん成田ふれあい牧場・乳しぼり体験
 11日 (株) J Aオートパルこうか自動車大展示会～12日
 16日 臨時監事会
 18日 J Aこうか女性部フレッシュミズ世代対象「寄せ植え教室」
 22日 監事会
 22日 メイク講座&大人のオーラルケア講座
 23日 ここびあ周年祭
 25日 宮地区自治振興会のフェアに参加(甲南支所)
 27日 下田店跡地を湖南市へ寄付
 27日 理事会

- 12月 2日 花野果市水口店「食農まつり2023」～3日
 6日 甲賀酪農部会・甲賀肉牛部会「家畜慰霊祭」
 7日 花野果市・ここびあ応援隊サポーター会議～8日
 8日 J Aこうか女性部「愛の米募金運動」贈呈式
 16日 甲賀地区ふれあい委員会「ふれあいミニ農業祭」
 16日 J Aこうか女性部フレッシュミズ世代対象「コンニャクづくり教室」
 22日 信楽地区ふれあい委員会「J Aこうか信楽地区感謝祭」
 22日 監事会
 23日 「冬の売り出し」(甲南地区)
 25日 理事会



J Aこうか女性部「愛の米募金運動」贈呈式

- 1月 5日 花野果市・ここびあ新春イベント～8日
 18日 J Aこうか女性部「お菓子づくり教室」
 20日 J Aこうか女性部社会福祉法人湖南市福祉協議会から感謝状を授与
 25日 理事会・監事会
 27日 (株) J Aオートパルこうか自動車大展示会～28日
 29日 令和5年度第3四半期監事監査～31日

- 2月 2日 J Aこうか女性部「女性フェスティバル&家の光大会」
 8日 米の収益の一部を環境保全事業に寄付
 8日 組合員・利用者にお菓子をプレゼント(湖南支所)～16日
 9日 落語会(甲南支所)
 10日 地域営農組織次世代部会視察研修
 10日 新名神高速道路土山サービスエリアで『忍葱』試食販売
 14日 プリザーブドフラワー教室(湖南地区)
 14日 臨時監事会
 15日 農の学習会「春夏野菜の園芸講座」
 21日 J Aこうか女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
 22日 監事監査
 26日 監事会
 28日 水口地区ふれあい委員会「東海道クリーンウォーキング」
 28日 理事会



農の学習会「春夏野菜の園芸講座」

- 3月 2日 ㈱JAオートパルこうか自動車大展示会～3日
 7日 JAこうか女性部「仲間づくり活動」
 18日 臨時監事会
 22日 監事会・監事監査
 25日 理事会
 27日 水口かんぴょうGI登録
 29日 令和5年度決算監事監査（現金棚卸実査）



水口かんぴょうGI登録

理事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月28日	1. 令和5年度地区別総代懇談会開催要領について 2. 第45回通常総代会開催要領について 3. 第45回通常総代会提出議案について 4. 定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更について 5. 令和4年度表彰者について 6. 内部統制システム基本方針の一部変更について 7. 員外貸付について 8. 令和5年度乾燥調製施設利用料金の設定について
5月30日	1. 令和4年度決算の承認について 2. 第45回通常総代会に係る書面議決権の行使期限及び記載留意事項について 3. 株式会社JAゆうハートの令和5年度事業計画について 4. 株式会社JAオートパルこうかの令和5年度事業計画について 5. 令和4年度決算期リスク管理債権等処理方針について 6. 令和5年度JAバンク経営戦略シートについて
6月22日	1. 行政庁に提出する業務報告書及び連結業務報告書の承認について 2. 総代選挙に係る投票所並びに投票管理者等の承認について 3. 役員賠償責任保険の継続加入について
6月24日	1. 会計監査人「みのり監査法人」との監査契約の締結及び報酬額の決定について 2. 令和5年度（令和5年7月～令和6年6月）各理事の報酬額について
7月25日	1. ディスクロージャー誌の発行について 2. 固定資産の譲渡について 3. 貸出金に係る利益相反取引について 4. 固定資産の取得について
8月29日	1. 令和5年産米買取単価について 2. 令和5年産米水田活用米穀の買取単価について
9月25日	1. 役員改選スケジュールについて 2. 令和5年度第1回地区別運営委員会開催要領について 3. 令和5年度仮決算処理方針について
10月31日	1. 令和5年度仮決算結果について 2. 固定資産の売却について 3. 令和6年度水稻育苗センター利用料金の設定について
11月27日	1. 株式会社滋賀県農協電算センター株式の譲渡について 2. 固定資産の処分について 3. 令和5年度上半期ディスクロージャーについて 4. 令和5年度仮決算期リスク管理債権等の処理方針について 5. お客さま本位の業務運営に関する取り組み方針の一部変更について
12月25日	1. 令和5年度内部統制システムの運用状況について
1月25日	1. 理事会予備推薦委員の選出について 2. 伴谷支所の統廃合について 3. 令和5年度第2回地区別運営委員会開催要領について 4. 令和6年度農畜産物の受託販売手数料率の設定について
2月28日	1. 令和6年度内部監査方針および内部監査実施計画について 2. 令和6年度事業計画の設定について 3. 出資金差押による減口について 4. 員外貸付について 5. 理事会推薦役員候補者の選出について

開催日	協議事項
3月25日	1. 令和5年度滋賀県常例検査指摘事項に対する改善計画について 2. 令和5年度決算処理方針について 3. 給与規程の一部変更について 4. 令和7年度職員採用について 5. 株式会社初穂の令和6年度事業計画について 6. 内部統制システム基本方針の一部変更について 7. 令和6年度コンプライアンスプログラムについて 8. 「マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」及び「マネー・ローンダリング等への対応に関する規則」の一部変更について 9. 令和6年度余裕金運用等に係る信用の供与等の限度額の設定について 10. 令和6年度信用の供与等の最高限度額の設定について 11. 令和6年度借入金の最高限度額の設定について 12. 令和6年度貸出金利率の最高限度の設定について 13. 令和6年度大口貸出先の基準額の設定について 14. 令和6年度余裕金運用について 15. 金融機関向け貸付について 16. 員外貸付について 17. 令和6年度製茶加工料金の設定について

監事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月24日	1. 令和4年度決算監事監査について 2. 会計監査人の報酬に関する同意について 3. 各調書等について 4. みのり監査法人監査結果概要報告会の出席について 5. 臨時監事会の開催について
5月17日	1. 令和4年度決算監事監査報告書について 2. 会計監査人の報酬に関する同意について
5月29日	1. 監事の監査報告書について 2. 令和4年度決算監事監査報告書について
6月22日	1. 令和5年度第1四半期監事監査実施計画について 2. 臨時監事会の開催について 3. みのり監査法人「内部統制整備評価」における「監事とのコミュニケーション」の日程について
6月24日	1. 令和5年度（令和5年7月～令和6年6月）各監事の報酬額について
7月3日	1. JAバンクモニタリングについて 2. 令和5年度第1四半期監事監査について 3. 令和5年度みのり監査法人「内部統制整備評価」における「監事とのコミュニケーション」について 4. 令和4年度（決算期）自己監査書について
7月21日	1. JAバンク財務モニタリング監事意見について 2. 令和5年度第1四半期監事監査および監査報告書の取りまとめ等について 3. 臨時監事会の開催について
8月8日	1. JAバンク体制整備モニタリングについて 2. 令和5年度第1四半期監事監査報告書について
8月24日	1. 令和5年度第1四半期監事監査の監査報告書について 2. JAバンク体制整備モニタリング監事意見について 3. 令和5年度仮決算監事監査（現金・棚卸実査）実施計画について
9月12日	1. 令和5年度県常例検査の立会等について
9月25日	1. 令和5年度仮決算監事監査（現金・棚卸品等実査）の実施について 2. 令和5年度仮決算監事監査（決算）実施計画について 3. 代表理事等との定期的会合について
10月27日	1. 令和5年度仮決算監事監査について 2. 代表理事等との定期的会合について 3. 令和5年度仮決算監事監査報告書の取りまとめ日程について
11月16日	1. 令和5年度仮決算監事監査の監査報告書の取りまとめについて 2. 代表理事等との定期的会合について 3. 令和5年度 仮決算監事監査報告書の取りまとめ日程について
11月22日	1. 令和5年度 仮決算監事監査の監査報告書について
12月22日	1. 令和5年度 第3四半期監事監査の実施について 2. 令和5年度県常例検査の立会等について
1月25日	1. 理事会予備推薦委員（監事代表）の選出について 2. 令和5年度 第3四半期監事監査の実施及び取りまとめ日程について

開催日	協議事項
2月14日	1. 令和5年度第3四半期監事監査の監査報告書の取りまとめについて 2. 会計監査人再任について
2月26日	1. 令和5年度第3四半期監事監査報告書について 2. 令和5年度決算監事監査の実施日程等について 3. 臨時監事会の開催について
3月18日	1. 令和6年度監事監査方針及び監査実施計画について 2. 会計監査人再任について 3. 会計監査人の報酬に関する同意について 4. 令和5年度決算監事監査（決算）の実施日程について 5. 臨時監事会の開催について
3月22日	1. 令和6年度監事監査方針及び監査実施計画について 2. 令和5年度決算監事監査（現金・棚卸品等実査）の実施について 3. 令和5年度決算監事監査（決算）の実実施計画について

監事監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
4月3日	令和4年度 決算監査（実査）	1. 現金・棚卸資産の実査 2. 業務機の点検（無通告） 3. 支所・事業所におけるガソリン軽油等の管理について	5	3	8
4月20日	令和4年度 労働保険事務組合監査	1. 労働保険事務組合（一般会計・特別会計）決算監査	1	0	1
4月28日～ 5月8日	令和4年度 決算監査	1. 決算結果 令和4年度決算概要（各事業及び拠点場所毎の事業量・損益） 2. 決算資産査定結果とリスク管理債権の状況 3. 令和4年度事業報告（内部統制システム基本方針、単体自己資本比率、事業管理費率等を含む） 4. 令和4年度部門別重点取り組み計画（自己改革工程表）の取り組み状況 5. 第4四半期コンプライアンス事案・食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策等 6. 令和4年度コンプライアンスプログラム・不祥事未然防止行動計画の実施状況 7. 「共済事業向けの総合的な監督指針（農水省）」の改正への対応状況 8. 内部貯金口座の管理状況	15	9	24
7月26日～28日	令和5年度 第1四半期監査	1. 「共済事業向けの総合的な監督指針（農水省）」の改正への対応状況 2. 人事ローテーションの実施状況 3. 第1四半期コンプライアンス事案、交通事故・違反（業務中）、食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策に関する報告書等 4. マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた取り組み状況 5. カントリーエレベーター運営状況 6. 花野果市各店・ここぴあ運営状況 7. 青果センターの運営状況	10	6	16

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
9月29日～ 10月2日	令和5年度 仮決算監査(実査)	1. 現金・棚卸品(購買品、販売品等) の実査及び管理状況 2. 業務机点検(無通告) 3. アルコールチェックの実施状況 4. 閲覧資料等設置状況	13	10	23
10月31日～ 11月9日	令和5年度 仮決算監査	1. 仮決算結果(各事業の事業量・損 益) 2. リスク管理債権の状況、資産査定 結果、償却・引当処理の状況 3. 第2四半期コンプライアンス事案 、交通事故・違反(業務中)、食 の安全安心関係・苦情の顛末、再 発防止策に関する報告書、ご意見 はがきの内容説明 4. 令和5年度部門別重点取り組み計 画の進捗状況 5. 不祥事未然防止行動計画の進捗状 況 6. 未収金・未払金の管理状況 7. 農業振興計画における営農関連施 設の検討状況 8. 有価証券の状況(その他有価証券 評価損、下落率等)	12	9	21
1月29日～31日	令和5年度 第3四半期監査	1. 内部統制システム基本方針及び運 用状況 2. 第3四半期コンプライアンス事案、 交通事故・違反(特に業務中)、 食の安全安心関係・苦情の顛末、 再発防止策等 3. 手管理未収金の管理状況、購買契 約書の締結手続きについて 4. 勤怠管理の状況 5. 「共済事業向けの総合的な監督指 針(農水省)」の改正に対する対応 状況 6. マネー・ローンダリング等の金融 犯罪防止及び排除に向けた取り組 み状況 7. 貯金者データ整備への対応状況 8. 組合員組織(会計管理組織、事務 管理組織)の管理状況 9. 買取販売品の棚卸実施状況	12	9	21
2月22日	麦の共同計算監査	1. 令和4年産麦の最終精算監査	5	2	7
3月22日	大豆の共同計算監査	1. 令和4年産大豆の最終精算監査	5	2	7
3月29日	令和5年度 決算監査(実査)	1. 現金・棚卸資産の実査 2. 鍵管理状況	5	5	10
合 計			83	55	138

内部監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目
4月25日～26日(2日間)	第1回内部監査	1. 令和4年度決算資産査定及び償却・引当結果 2. 令和4年度決算財務諸表の正確性 3. 内部貯金口座管理状況 4. 余裕金運用の事務処理状況
5月19日～26日(内5日間)	第2回内部監査	1. 検査・監査の指摘事項の改善取り組み状況 2. 経済事業内部統制整備状況 3. 組合員組織等管理状況 4. 業務引継状況 5. 現金精査手続【無通告】
6月6日～19日(内8日間)	第3回内部監査	1. 検査・監査の指摘事項の改善取り組み状況 2. 業務引継状況 3. 重要印刷物現物管理状況【無通告】
7月4日～5日(2日間)	フォローアップ 監査	1. 新県域情報システムに対する内部統制整備状況
10月25日～26日(2日間)	第4回内部監査	1. 仮決算結果及び内部監査重点事項
11月1日～21日(内8日間)	第5回内部監査	1. 検査・監査の指摘事項の改善取り組み状況 2. マネー・ローンダリング等への対応状況 3. 貯金者データ整備状況 4. 重要印刷物現物管理状況【無通告】
12月4日～8日(内4日間)	フォローアップ 監査	1. 検査・監査の指摘事項の改善取り組み状況 2. みのり監査法人期中監査改善メモに対する取り組み状況
3月4日～6日(3日間)	第6回内部監査	1. 業務自主検査実施状況 2. 個人情報保護措置状況 3. 情報セキュリティ基準及び規定類の遵守状況 4. 登録金融機関業務の検証 5. 不祥事未然防止行動計画の実施状況 6. 農産物検査業務の事務処理状況 7. 資産査定の結果と償却引当状況

Ⅱ. 対処すべき重要な課題

1. 地域農業の振興

J A どうか地域農業振興計画に基づき、多様な担い手に対応した農業振興を進めます。米と茶にプラスした野菜・果樹・花卉の複合経営の促進とともに、農林水産省が進める「みどりの食料システム戦略(※)」に基づく、環境や健康に配慮したマーケットが求める農産物の生産振興並びに加工品や直売所の充実による販売力強化に取り組みます。また、令和6年3月にG Iに登録認定された伝統野菜「水口かんぴょう」について、地域農業振興の起爆剤として情報発信を強化します。さらに、農業の省力化技術の導入を進め、農家所得の増大と安定化に貢献します。担い手対策では、新たな農業サービス事業の検討や事業承継の支援、地域営農組織次世代部会の活動充実等に取り組みます。あわせて、営農指導員と融資担当者の連携により、農業関連の資金需要への対応を強化します。

2. 事業・組織の魅力向上と組合員のメンバーシップ強化

教育文化活動（教育・学習活動、情報・広報活動、生活文化活動、組合員組織の育成活動）を積極的に展開することで組合員との関係強化に取り組み、J Aへの参加・参画を促進します。地区ふれあい委員会による地区別協同活動や、女性部等の組織活動の充実に加え、准組合員との懇談会や研修会の実施等、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営の実現に取り組みます。また、管内の小中学校での農業体験学習等を通じた食農教育の実施や、SNSを活用した情報発信の充実によりJ Aの理解を促進します。

3. 強固な経営基盤の確立・強化

早期警戒制度の見直しに対応し、将来の収支シミュレーションに基づく早期の事業改善等により、安定した経営基盤を確立します。経済事業の収支改善及びD Xの促進並びに支所及びA T Mの再編計画の着実な実施とともに、計画経営を徹底し、内部留保による自己資本の充実を図ります。

※ 「みどりの食料システム戦略」とは、SDG sや環境を重視する国内外の動きが加速する中、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化に向けて、農林水産省が策定した持続可能な食料システムを構築するための戦略です。

※ 当事業年度における組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しています。

Ⅲ. 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総代会の開催状況

第45回通常総代会（令和5年6月24日（土）午後1時30分開催）

項目	結果
総定数	定数527人（開催日現在総代数513人）
出席総代	合計486人（本人出席157人、代理人出席0人、書面出席329人）
出席した総代でない正組合員数	0人
出席准組合員数	11人
決議事項	第1号議案 令和4年度（第45事業年度）事業報告、剰余金処分案の承認について 第2号議案 第16次3ヵ年計画（中期経営計画）の設定について 第3号議案 令和5年度（第46事業年度）事業計画の設定について 第4号議案 定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更について 第5号議案 令和5年度（第46事業年度）理事の報酬額の決定について 第6号議案 令和5年度（第46事業年度）監事の報酬額の決定について 附帯議案 報告事項 1. 第45事業年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について 2. 子会社及び関連会社の決算報告について 3. 「JAバンク基本方針」の変更について 決議 食料安全保障の強化に関する決議

全議案が原案どおり可決・決定されました。

2. 組合員の状況

(1) 組合員数

(単位：人)

資格区分	前期末	当期加入	当期脱退	当期末	
正組合員	個人	5,624	127	178	5,573
	（うち女性）	(968)	(40)	(27)	(981)
	法人 農事組合法人	36	3	0	39
	人 その他法人	35	3	3	35
計	5,695	133	181	5,647	
准組合員	個人	11,112	462	282	11,292
	（うち女性）	(3,752)	(294)	(93)	(3,953)
	農事組合法人	5	0	0	5
	その他の団体	153	0	1	152
計	11,270	462	283	11,449	
合計	16,965	595	464	17,096	

(備考) 当期末正組合員戸数 5,121 戸
 当期末准組合員戸数 9,036 戸

(2) 出資口数

(単位：口)

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	285,333	5,767	9,934	281,166
	法人 農事組合法人	1,329	40	0	1,369
	人 その他法人	1,448	5	22	1,431
	計	288,110	5,812	9,956	283,966
准組合員	個人	225,091	14,527	8,559	231,059
	農事組合法人	115	0	0	115
	その他の団体	4,824	0	2	4,822
計	230,030	14,527	8,561	235,996	
処分未済持分	1,461	5,745	1,461	5,745	
合計	519,601	26,084	19,978	525,707	

(摘要) (1) 出資一口金額 5,000 円
 (2) 当期末払込済出資総額 2,628,535,000 円
 (3) 1正組合員当たり出資金額 251,431 円
 (4) 1組合員の持口最高限度 1,000 口

3. 役員 の 状 況

(1) 役員数

(単位：人)

区 分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員 の 定数
理 事	常 勤	4	0	0	4	—
	非 常 勤	24	0	0	24	—
	計	28	0	0	28	28
監 事	常 勤	1	0	0	1	—
	非 常 勤	4	0	0	4	—
	計	5	0	0	5	5
合 計		33	0	0	33	33

(注) 令和5年度末現在女性の役員は、理事5人、監事1人です。

(2) 役員 の 状 況

区 分 役職名	常勤・非常勤	代表権	氏 名	就任	任期満了	備 考
				年月日	年月日	
代表理事組合長	常 勤	有	池村 正			
代表理事専務 (兼総務担当常務)	常 勤	有	山村 良司			実務精通役員
金融担当常務	常 勤	無	田中 竹司			実務精通役員
経済担当常務	常 勤	無	北田 松司			実務精通役員
筆頭理事	非常勤	無	上西 一嗣			総務委員
理事	非常勤	無	池本 壽志			経済委員
理事	非常勤	無	森井 久次			金融委員会副委員長
理事	非常勤	無	林田 清光			総務委員会委員長
理事	非常勤	無	青木 寛治			経済委員会委員長
理事	非常勤	無	長 絹子			金融委員
理事	非常勤	無	中村 裕一			金融委員
理事	非常勤	無	立岡 啓			経済委員
理事	非常勤	無	岡田 治美			総務委員
理事	非常勤	無	久保 秀子	R3. 6. 19	(注)に記載	金融委員
理事	非常勤	無	東 重幸			総務委員
理事	非常勤	無	辻 正則			金融委員
理事	非常勤	無	橋本 澄男			経済委員
理事	非常勤	無	田村 勝代			経済委員
理事	非常勤	無	松本 良昭			金融委員会委員長
理事	非常勤	無	福永 克哉			経済委員会副委員長
理事	非常勤	無	中野 和彦			総務委員会副委員長
理事	非常勤	無	大西 八州正			金融委員
理事	非常勤	無	山本 和弘			経済委員
理事	非常勤	無	和田 龍夫			総務委員
理事	非常勤	無	中村 善司			金融委員
理事	非常勤	無	山元 一彦			経済委員
理事	非常勤	無	上田 和子			総務委員
理事	非常勤	無	成田 奈徳美			総務委員
代表監事	非常勤		大平 啓治			
常勤監事	常 勤		設楽 靖夫			実務精通役員
監事	非常勤	—	岡根 芳仁	R3. 6. 19	(注)に記載	
監事	非常勤		谷口 三彦			
監事	非常勤		中村 一美			員外監事

(注) 1. 令和5年度末現在の役員の任期は、令和3年6月19日から令和5年度決算に関する通常総代会終了の時までです。

2. 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

4. 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は、公認会計士 今井康好氏および公認会計士 齋藤祐司氏です。

5. 職員の状況

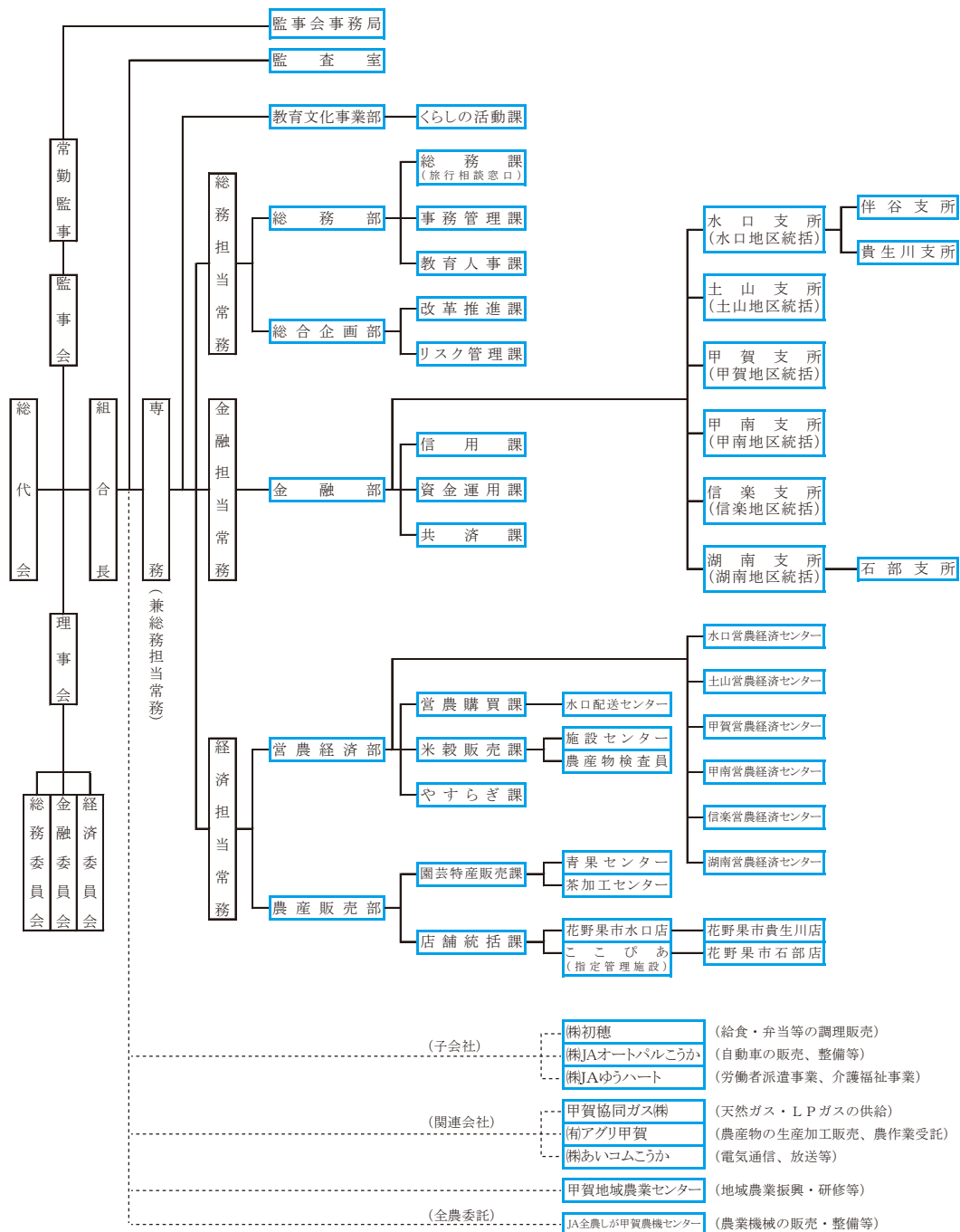
(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末		
				計	うち男性	うち女性
一般職員	195	15	14	196	121	75
営農指導員	29	3	3	29	27	2
生活指導員	3	1	1	3	1	2
正 職 員 計	227	19	18	228	149	79
準職員	38	2	10	30	12	18
パート職員	55	7	8	54	9	45
派遣受入職員	12	2	3	11	5	6
総 合 計	332	30	39	323	175	148

- (注) 1. 期末の職員数は、期末退職者を除いて表示しています。
2. 出向職員を含めて表示しています。

6. 組織の構成

(1) 組合の組織機構図 (令和5年度)



(2) 主な組合員組織

(単位：人)

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
地区運営委員会	190	特別栽培米生産部会	522
農政協議会	1,788	地域営農組織次世代部会	42
稲作部会	96	J A こうか元気倶楽部	11,318
大規模稲作経営者部会	85	あんしん倶楽部	806
茶業部会	62	J A こうか女性部	613
花野果倶楽部	661		

7. 施設の設置状況

(1) 組合の店舗・施設の状況 (令和6年3月現在の店舗・施設を表示しています)

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	A T M 数	
水 口	本 所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0581	
	青果センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-8074	
	茶加工センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-2282	
	花野果市水口店	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0711	
	水口配送センター	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川105	0748-62-0660	
	やすらぎ課	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-7300	
	水口支所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-1209	1
	伴谷支所	〒528-0064 甲賀市水口町伴中山3798	0748-62-0130	1
	貴生川支所	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-2021	1
	花野果市貴生川店	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-8312	
	施設センター	〒528-0053 甲賀市水口町宇田850	0748-62-0295	
	水口カントリーエレベーター	〒528-0053 甲賀市水口町宇田850	0748-62-0295	
	旧柏木支所 A T M	〒528-0057 甲賀市水口町北脇1615		1
	西友水口店 A T M	〒528-0005 甲賀市水口町水口6084-1		1
アル・プラザ水口 A T M	〒528-0033 甲賀市水口町本綾野566-1		1	
土 山	土山支所	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1151	1
	土山営農経済センター	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1153	
	土山近代化センター	〒528-0235 甲賀市土山町大野4855	0748-67-0064	
	旧大野支所 A T M	〒528-0235 甲賀市土山町大野2156		1
	旧鮎河店 A T M	〒528-0202 甲賀市土山町鮎河1226-1		1
甲 賀	甲賀支所	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4371	1
	甲賀営農経済センター	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4075	
	甲賀カントリーエレベーター	〒520-3431 甲賀市甲賀町大原中804	0748-88-5202	

店 舗 名		住 所	電 話 番 号	A T M数
甲 南	甲 南 支 所	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-3071	1
	甲南営農経済センター	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-5775	
	甲南カントリーエレベーター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	甲南広域育苗センター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	フレンドタウン甲賀 A T M	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師338-3		1
信 楽	信 楽 支 所	〒529-1851 甲賀市信楽町長野1170-2	0748-82-1165	1
	信楽営農経済センター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-0074	
	信楽ライスセンター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-1083	
	朝宮農業技術拠点施設	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3	0748-84-0125	
	旧 雲 井 支 所 A T M	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1375-1		1
	旧 朝 宮 店 A T M	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3		1
	旧 多 羅 尾 店 A T M	〒529-1821 甲賀市信楽町多羅尾1915-1		1
湖 南	湖 南 支 所	〒520-3252 湖南省岩根4526-1	0748-72-1235	1
	石 部 支 所	〒520-3106 湖南省石部中央四丁目8-50	0748-77-2025	1
	湖南営農経済センター	〒520-3252 湖南省岩根4526-1	0748-72-1251	
	ここびあ（指定管理施設）	〒520-3252 湖南省岩根4528-1	0748-72-5552	
	花野果市石部店	〒520-3106 湖南省石部中央四丁目8-50	0748-77-2027	
	甲西カントリーエレベーター	〒520-3252 湖南省岩根4786	0748-72-3604	
	甲西広域育苗センター	〒520-3223 湖南省夏見56-1	0748-72-1235	
	イオンタウン湖南 A T M	〒520-3252 湖南省岩根4580		1

（２）共済事業の委託施設の状況

①代理業者数の推移

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店 数	65	0	1	64

②当期新規代理業者

該当ありません。

8. 子会社等の状況

(株) 初 穂	代 表 者 名	池村 正
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町古城が丘5-28
	主 要 な 事 業 内 容	給食・弁当等の調理販売
	施 設 の 概 要	調理場・事務所1棟
	設 立 年 月 日	昭和48年2月19日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	99.6%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	99.6%
(株) J A オートパルこうか	代 表 者 名	池村 正
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町新城175
	主 要 な 事 業 内 容	自動車の販売、整備等
	施 設 の 概 要	事務所・修理工場
	設 立 年 月 日	平成24年9月12日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	100.0%
(株) J A ゆうハート	代 表 者 名	池村 正
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町牛飼620-3
	主 要 な 事 業 内 容	労働者派遣事業、介護福祉事業
	施 設 の 概 要	事務所・デイサービスセンター・小規模多機能施設等
	設 立 年 月 日	昭和44年10月6日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	100.0%
甲賀協同ガス(株)	代 表 者 名	森永 浩之
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘12
	主 要 な 事 業 内 容	天然ガス・LPガスの供給
	施 設 の 概 要	事務所・工場
	設 立 年 月 日	昭和43年10月1日
	資 本 金 総 額	210,000千円
	当組合の議決権比率	39.4%
(有) アグリ甲賀	代 表 者 名	高畑 学
	所 在 地	滋賀県湖南市岩根3434-1
	主 要 な 事 業 内 容	農産物の生産加工販売、農作業受託
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成8年1月11日
	資 本 金 総 額	8,975千円
	当組合の議決権比率	33.3%
(株) あいコムこうか	代 表 者 名	中邨 雅明
	所 在 地	滋賀県甲賀市土山町北土山1715
	主 要 な 事 業 内 容	電気通信、放送等
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成23年12月1日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	20.0%
当組合及び他の子会社等の議決権比率	23.3%	

貸借対照表

第46事業年度 (令和6年3月31日現在)

(甲賀農業協同組合)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 信用事業資産	175,073,037	1 信用事業負債	175,343,980
(1) 現金	706,219	(1) 貯金	174,873,776
(2) 預金	129,861,395	(2) 借入金	1,650
系統預金	129,853,218	(3) その他の信用事業負債	468,554
系統外預金	8,177	未払費用	11,801
(3) 有価証券	20,646,579	その他の負債	456,754
国債	5,844,670	2 共済事業負債	847,345
地方債	5,278,940	(1) 共済資産	468,235
政府保証債	842,060	(2) 未経過共済付加収入	377,822
社債	8,680,909	(3) 共済未払費用	1,004
(4) 貸出金	23,491,665	(4) その他の共済事業負債	283
(5) その他の信用事業資産	373,761	3 経済事業負債	440,742
未収収益	96,009	(1) 経済事業未払金	227,713
その他の資産	277,751	(2) 経済受託債務	18,724
(6) 貸倒引当金	△ 6,581	(3) その他の経済事業負債	194,305
2 共済事業資産	3,705	4 雑負債	657,498
(1) その他の共済事業資産	3,705	(1) 未払法人税等	12,590
3 経済事業資産	1,667,925	(2) 資産除去債務	24,558
(1) 経済事業未収金	597,192	(3) その他の負債	620,351
(2) 経済受託債権	48,764	5 諸引当金	1,228,447
(3) 棚卸資産	920,413	(1) 賞与引当金	59,922
購買品	231,751	(2) 退職給付引当金	929,171
販売品	589,513	(3) 役員退職慰労引当金	44,124
宅地等	540	(4) 特例業務負担引当金	195,229
その他の棚卸資産	98,610	負債の部合計	178,518,012
(4) その他の経済事業資産	102,297	(純 資 産 の 部)	
(5) 貸倒引当金	△ 741	1 組合員資本	9,758,320
4 雑資産	344,030	(1) 出資金	2,628,535
(1) 雑資産	344,531	(2) 資本準備金	112,281
(2) 貸倒引当金	△ 501	(3) 利益剰余金	7,046,229
5 固定資産	2,777,788	利益準備金	2,054,869
(1) 有形固定資産	2,774,606	その他利益剰余金	4,991,361
建物	5,524,892	施設修繕等積立金	1,300,000
機械装置	2,305,870	有価証券価格変動積立金	201,334
土地	1,216,378	税効果調整積立金	326,159
その他の有形固定資産	1,518,090	経営健全化積立金	100,000
減価償却累計額	△ 7,790,623	固定資産減損積立金	300,000
(2) 無形固定資産	3,182	特別積立金	2,417,391
6 外部出資	6,843,978	当期末処分剰余金	346,478
(1) 外部出資	6,843,978	(うち当期剰余金)	(139,963)
系統出資	6,434,784	(4) 処分未済持分	△ 28,725
系統外出資	158,804	2 評価・換算差額等	△ 1,231,714
子会社等出資	250,390	(1) その他有価証券評価差額金	△ 1,231,714
7 繰延税金資産	334,157	純資産の部合計	8,526,607
資産の部合計	187,044,619	負債及び純資産の部合計	187,044,619

損益計算書

第46事業年度

〔 令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで 〕

(甲賀農業協同組合)
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業総利益	2,855,555	(11) 加工事業収益	130,987
事業収益	6,046,228	(12) 加工事業費用	110,245
事業費用	3,190,673	加工事業総利益	20,742
(1) 信用事業収益	1,216,842	(13) 利用事業収益	654,090
資金運用収益	1,025,783	(14) 利用事業費用	267,610
(うち預金利息)	(535,297)	利用事業総利益	386,479
(うち有価証券利息)	(176,048)	(15) 宅地等供給事業収益	95,759
(うち貸出金利息)	(224,304)	(16) 宅地等供給事業費用	63,022
(うちその他受入利息)	(90,134)	宅地等供給事業総利益	32,737
役務取引等収益	53,432	(17) その他事業収益	4,124
その他事業直接収益	60,614	(18) その他事業費用	2,368
その他経常収益	77,013	その他事業総利益	1,756
(2) 信用事業費用	103,243	(19) 指導事業収入	43,924
資金調達費用	21,147	(20) 指導事業支出	53,625
(うち貯金利息)	(18,497)	指導事業収支差額	△ 9,701
(うち給付補填備金繰入)	(931)	2 事業管理費	2,785,415
(うちその他支払利息)	(1,719)	(1) 人件費	1,779,392
役務取引等費用	12,825	(2) 業務費	486,609
その他経常費用	69,271	(3) 諸税負担金	95,389
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,804)	(4) 施設費	405,349
信用事業総利益	1,113,599	(5) その他事業管理費	18,677
(3) 共済事業収益	853,866	事 業 利 益	70,139
共済付加収入	818,039	3 事業外収益	148,516
共済貸付金利息	46	(1) 受取出資配当金	101,121
その他の収益	35,782	(2) 賃貸料	35,456
(4) 共済事業費用	50,802	(3) 償却債権取立益	3,764
共済推進費	44,832	(4) 雑収入	8,176
その他の費用	5,970	4 事業外費用	67,264
共済事業総利益	803,064	(1) 支払雑利息	3,665
(5) 購買事業収益	1,243,882	(2) 寄付金	30,860
購買品供給高	1,224,102	(3) 業務外減価償却費	8,303
購買手数料	13,346	(4) 雑損失	24,438
その他の収益	6,434	経 常 利 益	151,391
(6) 購買事業費用	992,072	5 特別利益	37,318
購買品供給原価	985,940	(1) 固定資産処分益	30,075
購買品供給費	2,132	(2) 固定資産圧縮特別勘定戻入額	7,243
その他の費用	4,001	6 特別損失	25,838
(うち貸倒引当金繰入額)	(650)	(1) 固定資産処分損	1,270
購買事業総利益	251,810	(2) 減損損失	13,468
(7) 販売事業収益	1,796,709	(3) 固定資産解体撤去費用	11,100
販売品販売高	1,671,864	税引前当期利益	162,871
販売手数料	92,430	法人税、住民税及び事業税	32,135
その他の収益	32,416	法人税等調整額	△ 9,227
(8) 販売事業費用	1,544,678	法人税等合計	22,908
販売品販売原価	1,482,311	当期剰余金	139,963
販売費	27,201	当期首繰越剰余金	167,515
その他の費用	35,166	次期情報システム更改等積立金取崩額	39,000
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 6)	当期未処分剰余金	346,478
販売事業総利益	252,032		
(9) 保管事業収益	6,046		
(10) 保管事業費用	3,008		
保管事業総利益	3,037		

剰余金処分手案（第46事業年度）

（単位：円）

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	346,477,782
2. 剰余金処分額	174,759,490
(1) 利益準備金	40,000,000
(2) 任意積立金	109,119,123
情報システム・DX対策積立金	100,000,000
税効果調整積立金	9,119,123
(3) 出資配当金	25,640,367
3. 次期繰越剰余金	171,718,292

注記

1. 出資配当金は、年1.0%の割合とし、各組合員の指定口座に振込みます。なお、令和5年度内の払込分については、日割り計算とします。
2. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善に充てるための教育情報繰越金15,000,000円が含まれています。
3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目標額、積立目的、取崩基準等は別表のとおりです。

別表

（単位：円）

目的積立金名	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
施設修繕等積立金	1,300,000,000	事業用施設および共用施設の固定資産投資および修繕等にかかる資金流出に備えるため	一施設にかかる固定資産投資額および修繕費・解体費の合計額が3,000万円を超える事業年度に相当額を取り崩す	1,300,000,000	1,300,000,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の期末帳簿残高(取得原価又は償却原価)の1/100	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)等により、当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に当該減損処理等相当額を取り崩す	201,333,740	201,333,740
税効果調整積立金	繰延税金資産相当額	税効果会計による繰延税金資産(法人税等の前払部分)について、回収時まで剰余金処分を留保するため	法人税等の前払金額が回収された事業年度において回収相当額を取り崩す	326,158,569	335,277,692
情報システム・DX対策積立金	100,000,000	将来の県域基幹システムの更改、業務の効率化に向けた業務システムの導入・更改および必要な機器導入等にかかる支出に充てるため	積立の目的に合致する資産の取得および必要な経費の支出があった年度に要した金額を取り崩す	0	100,000,000
経営健全化積立金	100,000,000	資産査定における破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債権処理にかかる損失について経営に及ぼす影響を軽減するため	破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権処理にかかる損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す	100,000,000	100,000,000
固定資産減損積立金	300,000,000	固定資産の遊休化やキャッシュフローの減少等による減損損失の発生について経営に及ぼす影響を軽減するため	減損損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す	300,000,000	300,000,000

独立監査人の監査報告書

令和6年5月29日

甲賀農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 今井康好
業務執行社員
指定社員 公認会計士 齋藤祐司
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第46事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書(以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別明細並びに子会社及び関連会社決算書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の

過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの第 46 事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第46事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社等については、子会社等の取締役、及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農業協同組合法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和6年5月30日

甲賀農業協同組合

代表監事	大平 啓治	監 事	谷口 三彦
常勤監事	設楽 靖夫	監 事	中村 一美
監 事	岡根 芳仁		

(注) 監事中村一美は農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事であります。

部門別損益計算書

第46事業年度 (令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで) 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	6,046,228	1,216,842	853,866	3,396,574	545,082	33,864	
事業費用	3,190,673	103,243	50,802	2,636,396	368,720	31,513	
事業総利益	2,855,555	1,113,599	803,064	760,178	176,363	2,351	
事業管理費	2,785,415	910,554	553,856	972,732	194,711	153,563	
（うち減価償却費）	(159,242)	(36,468)	(20,211)	(90,580)	(9,481)	(2,502)	
（うち人件費）	(1,779,392)	(610,717)	(423,995)	(473,135)	(136,765)	(134,781)	
うち共通管理費		173,613	106,013	174,319	33,926	16,232	△ 504,102
（うち減価償却費）		(5,216)	(3,185)	(5,237)	(1,019)	(488)	(△ 15,145)
（うち人件費）		(70,336)	(42,949)	(70,622)	(13,745)	(6,576)	(△ 204,228)
事業利益	70,139	203,046	249,208	△ 212,554	△ 18,348	△ 151,212	
事業外収益	148,516	52,254	29,932	51,867	9,904	4,559	
うち共通分		48,758	29,773	48,956	9,528	4,559	△ 141,574
事業外費用	67,264	22,225	11,068	25,837	3,711	4,422	
うち共通分		18,056	11,026	18,130	3,528	1,688	△ 52,428
経常利益	151,391	233,075	268,071	△ 186,524	△ 12,156	△ 151,075	
特別利益	37,318	12,852	7,848	12,905	2,512	1,202	
うち共通分		12,852	7,848	12,905	2,512	1,202	△ 37,318
特別損失	25,838	8,899	5,434	8,935	1,739	832	
うち共通分		8,899	5,434	8,935	1,739	832	△ 25,838
税引前当期利益	162,871	237,029	270,485	△ 182,554	△ 11,383	△ 150,706	
営農指導事業分配賦額		48,150	39,967	38,762	23,827	△ 150,706	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	162,871	188,879	230,518	△ 221,315	△ 35,210		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.44	21.03	34.58	6.73	3.22	100.00
営農指導事業	31.95	26.52	25.72	15.81		100.00

第2号議案説明資料

令和6年度（第47事業年度）事業計画

I. 自己改革の取り組みについて

令和6年度は第16次3ヵ年計画の中間年度として、自己改革工程表に掲げた持続可能な地域農業の実現、組合員のメンバーシップ強化、JAファンの拡大に向けた取り組みを進めるため、組織と事業のさらなる魅力向上を目指します。

また、甲賀郡農業協同組合、甲西町農業協同組合、石部町農業協同組合の合併から30周年を迎えることから、組合員のみなさまにこれまでの感謝を込めた記念事業を実施します。

II. 農家組合員の所得増大・農業生産の拡大について

「夢のある地域農業づくり」をビジョンとする、農家組合員の所得増大・農業生産の拡大、持続的な地域農業の実現に向けた令和6年度の取り組みは以下のとおりです。

1. 選択制のある米づくりによる近江米の生産振興
2. 新たなこうか型園芸産地づくりによる甲賀の野菜・果樹・花卉の生産振興
3. 需要の変化に対応した近江の茶の振興
4. 畜産クラスター事業の活用による畜産経営の支援
5. 担い手づくりに向けた取り組みの強化



葱栽培研修会

III. 組合員との対話による地域の活性化について

「心豊かで安心して暮らせる地域づくり」「元気なJAづくり」をビジョンとする、金融サービスの向上、魅力のある組織活動の展開、組合員のメンバーシップ強化に向けた令和6年度の取り組みは以下のとおりです。

1. ライフステージに合わせた金融サービスの提供
2. 利便性の向上に向けた窓口のDX化と相続等相談機能の強化
3. 金融仲介機能の発揮に向けた専門性の強化
4. 組合員メリットの拡充と利用者組織の魅力向上
5. 環境変化に対応した生活関連サービスの提供
6. 接点活動の充実による組合員のメンバーシップ強化
7. 情報発信の強化によるJAファンの拡大
8. JAこうか合併30周年記念事業（記念講演など）の実施



地区別運営委員会でのグループワーク

IV. 経営基盤の確立・強化について

組合員の加入促進により、令和6年3月末の組合員数は17,096人となり、近年減少傾向にあった組合員数は増加しました。令和6年度は、新たに加入いただいた組合員にJAをさらに知っていただけるよう懇談会を開催するなど、継続してJAの魅力を発信し、協同活動の理解促進に取り組めます。

また、施設整備の促進やデジタル化による業務の効率化等、さらなる事業改革に取り組んでいくことで持続性のある経営を確立します。

1. 営農関連施設の運用改善
2. ペーパーレスの促進など環境に配慮した取り組みの推進
3. 子会社・関連会社との事業連携の強化
4. J A滋賀情報システムセンターとの連携によるDX化の促進



子会社・関連会社と連携した食農まつり

V. 令和6年度重点取り組み計画【自己改革工程表】

夢のある地域農業づくり

1. 選択制のある米づくりによる近江米の生産振興

(1) マーケット（販売）を起点とした契約栽培米の拡大

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
販売先との契約栽培米の契約数	4件	4件	5件
新たな業務用多収品種の作付け	実証圃場設置	にじのきらめき6.3ha	検証

(2) 環境に配慮した付加価値のある米づくり

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
有機・減農薬栽培米栽培面積	実証圃場設置	きらみずき1.9ha	きらみずき10ha
特別栽培米・環境こだわり米作付面積	836ha	828.1ha	838ha

(3) 品質向上に向けた取り組み

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
高温耐性品種（みずかがみ・きぬむすめ）作付面積	720ha	782.4ha	790ha
有機米等の食味基準の設定	検討	検討	基準値設定

2. 新たなこうか型園芸産地づくりによる甲賀の野菜・果樹・花卉の生産振興

(1) 重点品目野菜・果樹・花卉の生産拡大

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
白葱・玉葱・キャバツの作付面積	24ha	23.5ha	27ha
葡萄・梨・いちじくの生産者数	55戸	53戸	60戸
菊・リンドウ・ユウカリの生産者数	50戸	46戸	55戸
スナップエンドウの推進	—	検討	10戸・20a

(2) 伝統野菜の継承と販売促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
伝統野菜生産者協議会等の組織化	検討	検討	設置
伝統野菜ブランドブック等宣伝広告資材の作成	作成	杉谷とうがらし作成準備	販売促進
伝統野菜契約販売先数	新規1件	新規1件	新規2件
水口かんぴょうのGI登録	登録	登録	生産振興・PR
杉谷とうがらしのGI登録	検討	検討	申請準備

(3) 地産地消と食農教育の促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
学校給食用農産物生産者の専門部会設置	検討	検討	設置
花野果市出荷者説明会の開催	年24回	年24回	年24回
花野果倶楽部新規部員数	新規10人	新規45人	新規45人

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
直売所モニターによる店舗診断の実施	年2回	年2回	年2回
L I N E会員の募集イベントの実施	年2回	年2回	年2回
L I N E会員への定期情報発信	配信開始	配信開始	継続
小学生を対象とした園芸教室の開催	年4回	年4回	年4回

3. 需要の変化に対応した近江の茶の振興

(1) 近江の茶の産地化の促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
荒茶成分分析点数	年150点	年161点	年150点
土壌診断分析数	年70件	年67件	年70件
茶園改植面積	年2ha	年2.03ha	年2ha

(2) 需要の変化に対応した茶の生産・販売と加工品等の普及

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
有機栽培茶の取組農家数	14戸	12戸	16戸
「土山一晩ほうじ」の原料茶生産者数	10戸	10戸	12戸
「土山一晩ほうじ」の新規契約販売先数	新規2件	新規3件	新規3件
「近江の茶」カートカン等加工品の新規取引先数	新規5件	新規5件	新規5件
全農と連携した茶輸出の取り組み	市場調査	市場調査	検討

4. 畜産クラスター事業の活用による畜産経営の支援

(1) 畜産クラスター事業の活用支援の継続

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
省力化施設・機械等の導入支援数	年2件	年2件	年2件
自給飼料（稲WC S）の作付面積	56ha	42.2ha	45ha
自給飼料（飼料用トウモロコシ）の作付面積	30ha	27.6ha	30ha

5. 担い手づくりに向けた取り組みの強化

(1) 持続可能な地域農業の実現に向けた農業サービス事業者等の具体化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
農業サービス事業者の検討	プロジェクト設置	プロジェクト設置	事業体制・機能の整理

(2) 次世代担い手の組織活動の充実

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
地域営農組織次世代部会の部会員数	45名	42名	50名

(3) スマート農業の普及

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
農作業省力化技術や機械設備の普及数	3件	6件	7件
ドローンに対応した資材の普及	実証圃場設置	実証圃場2件	収量等調査・検証
ドローン防除業務の仲介・委託機能の発揮	検討	植物防疫協会への仲介	業者への委託・仲介

(4) 農業の多様化に対応した資材供給

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
環境こだわり米に対応した有機肥料の普及	実証圃場設置	実証圃場3件	収量等調査・検証
業務用米低価格肥料の検証・普及	実証圃場設置	実証圃場1件	収量等調査・検証
大型規格除草剤の検証・普及	試験	試験圃場31件	普及

6. 営農関連施設の運用改善

(1) 老朽化が進む営農関連施設の改修や運用改善

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
広域育苗施設の再編整備	企画・事業申請	企画・既施設整備	計画・申請

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
広域配送センターの整備	検討	検討	整備
乾燥調製施設の荷受事務等の効率化	検討	検討	計画

心豊かで安心して暮らせる地域づくり

1. ライフステージに合わせた金融サービスの提供

(1) 若年世代から年金受給世代まで組合員のライフステージに合わせた金融サービスの充実

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
J A ネットバンク新規契約数	年 300 件	年 467 件	年 300 件
J A ネットバンクアプリ新規登録数	年 200 件	年 538 件	年 300 件
L I N E による金融情報発信の強化	配信開始	配信開始	継続
保障点検活動「あんしんチェック」実施数	年 10,000 件	年 9,667 件	年 10,000 件
寄り添う活動（新規訪問活動）の実施	年 2,400 件	年 2,850 件	年 3,000 件
WEBマイページ新規登録数	年 1,200 件	年 1,093 件	年 1,200 件
自動車ローン新規実行額	4 億円	3 億 7,816 万円	4 億 1,000 万円
自動車共済新規契約数	年 1,300 件	年 1,313 件	年 1,400 件
住宅ローン事前審査数	年 200 件	年 225 件	年 220 件
住宅ローン利用者へのプラスワン訪問活動数	年 100 件	年 153 件	年 150 件
定期貯金と投資信託のセット商品の販売	発売	発売	継続
i D e C o 申込数	年 50 件	年 44 件	年 50 件
資産形成型商品（投資信託等）残高・口座数	8 億円 —	4 億 727 万円 446 口座	8 億円 500 口座
相続対応強化に向けた相続相談員研修の参加者数	年 6 人	年 7 人	年 6 人
次世代に向けたアンパンマン交通安全教室の開催	年 1 回	年 1 回	年 1 回
次世代に向けたファミリング（家族の輪）教室の開催	年 2 回	未実施	年 2 回

※ファミリング教室とは、子育て等に関する勉強会のことです。

2. 利便性の向上に向けた窓口のDX化と相続等相談機能の強化

(1) 利便性の向上と窓口処理の迅速化に向けた「営業店システム」の導入

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
全支所への営業店システムの導入	導入計画策定	導入計画策定	導入

(2) 営業店システム導入とあわせた相続等の相談機能の強化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
相続セミナーや資産形成セミナーの開催	年 1 回	未実施	年 1 回
相続資産のマネーアドバイス活動の相談数	年 200 件	年 241 件	年 250 件
相続相談予約窓口の設置	設置	設置	継続

3. 金融仲介機能の発揮に向けた専門性の強化

(1) 農業関連の資金需要への対応強化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
農業関連資金新規実行額	2 億円	1 億 8,570 万円	2 億 5,000 万円
営農指導員と融資相談員の担い手訪問数	年間延べ 600 件	年間延べ 609 件	年間延べ 600 件
農業経営コンサル実施数	年 3 件	年 3 件	年 4 件

(2) 専門性の高い相談機能の発揮に向けた人材育成

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
人材育成に向けた研修会の開催	相続 年 5 回 年金 年 5 回 融資 年 2 回 資産形成 年 5 回	相続 年 6 回 年金 年 5 回 融資 年 4 回 資産形成 年 5 回	相続 年 5 回 年金 年 5 回 融資 年 4 回 資産形成 年 5 回

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
年金新規振込数	年1,100件	年1,043件	年800件

(3) 組合員の賠償事故や傷害事故等への備えの強化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
農業者賠償責任共済「ファーマスト」の法人契約数	年10件	年6件	年10件
標準傷害保険「JA安心倶楽部」の新規契約数	年250件	年275件	年250件

4. 組合員メリットの拡充と利用者組織の魅力向上

(1) 組合員の利用メリットの拡大

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
組合員加入特典（ポイント基準等）の設定	設定	加入特典の設定	継続
組合員金利優遇商品の発売	発売	住宅ローン等優遇商品発売	継続

(2) JAこうか元気倶楽部活動の魅力向上

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
総合事業を活かした元気倶楽部活動の充実	実施	実施	継続
地区別の健康づくりや交通安全活動の実施	各地区1回	各地区1回以上	各地区2回

5. 環境変化に対応した生活関連サービスの提供

(1) 葬儀形態の変化に対応した葬祭サービスの提供

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
小規模葬に対応したJAホールプランの利用数	年105件	年146件	年115件
低価な寺院葬・親族葬プランの新設	取扱開始	取扱開始	継続

(2) 空き家・空き地管理とリフォームサービスの取り組み

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
空き家・空き地の巡回管理サービス実施数	年30件	年31件	年35件
空き家仲介や関連会社と連携したリフォームサービスの実施	取扱開始	甲賀協同ガス機と連携	リフォームサービス4件

元気なJAづくり

1. 接点活動の充実による組合員のメンバーシップ強化

(1) JAくらしの活動（本所活動・地区ふれあい委員会活動）の充実

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
JAくらしの活動専任部署（教育文化事業部）の設置	設置	設置	継続
地区別くらしの活動の実施	6地区実施	6地区実施	6地区実施
食農教育活動の実施	農業体験・料理教室等	農業体験2回 料理教室1回	農業体験2回 料理教室1回
地区だよりの発行	年4回	年4回	年4回
JA健康寿命100歳プロジェクト（健康教室・ウォーキング）の実施	年6回	年7回	年7回
JAくらしの活動とJAこうか女性部活動の連携	—	—	年5回

(2) 組合員との接点活動を通じた情報共有の促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
情報提供カードの活用による訪問活動の実施	実施	実施	継続
総代等に向けた研修・情報提供活動の実施	実施	実施	継続
新規加入組合員や准組合員を中心とした懇談会活動の実施	検討・募集	検討	実施

2. JAファンの拡大

(1) SNSやメディアを活用したJAの情報発信の強化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
LINE 会員累計登録者数	500人	2,135人	3,000人

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
広報紙「こうか」のLINE配信	検討	検討	配信開始
新たなコミュニティ誌の製作・発信	制作・発信	制作	継続
情報番組「農のすすめ」の製作	年4回	年4回	年4回
窓口用PR動画の製作	検討	制作・発信1回	継続

(2) 甲賀のゆめ丸ポイント制度の魅力向上

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
甲賀のゆめ丸ポイント会員数	27,200人	28,082人	29,000人
組織活動参加者や組合員向け特典の設定	検討・設定	検討・設定	継続
組合員新規加入者数	年400人	年595人	年600人

3. 環境に配慮した取り組みの推進

(1) タブレット端末の導入によるペーパーレス化の促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
Wi-Fi環境の整備と紙媒体の削減	環境整備	段階的整備	紙媒体削減30%

(2) 施設や公用車のCO₂削減対応

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
公用車等の電気自動車への更新	年1台	検討・計画	年1台
省エネ設備(LED等)への更新	実施	実施	継続

4. 健全で強固な経営基盤の確立

(1) デジタル技術等を活用した事業改革の促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
DX化の促進(資材予約申込書等のOCR・RPA化)	試験運用	OCR・RPAの試行	検証

※OCRは光学式文字読取機器、RPAは手入力等の作業を自動化することです。

(2) 子会社・関連会社との事業連携の強化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
子会社・関連会社代表役員会等の開催	年4回	年7回	年4回

(3) 人材育成と人権意識の高揚の取り組み

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
管理監督職・中堅職研修の実施	実施	実施	実施
初級職研修「かふか塾」の実施	実施	実施	実施
部署別人権研修の実施	長時間研修2回 短時間研修12回	長時間研修2回 短時間研修12回	長時間研修2回 短時間研修12回
働きやすい職場づくり研修の実施	年4回	年4回	年4回
メンタルヘルス(セルフケア・ラインケア)研修の実施	年1回	年1回	年1回
職場内メンタルヘルス通信の発行	年12回	年12回	年12回

(4) コンプライアンス意識の向上に向けた職場内研修の継続

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
部署別コンプライアンス研修の実施	年4回	年4回	年4回

(5) 計画経営の徹底による自己資本の充実

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
収支シミュレーションによる計画経営と進捗管理の徹底	シミュレーション更新	シミュレーション更新	シミュレーション更新

事業取り扱い高計画

受託販売品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
麦	38,580	40,000	103.7	
豆・雑穀	117,211	54,000	46.1	
野菜類	481,301	492,400	102.3	
茶	208,529	210,000	100.7	
その他農産物	775	—	—	
花卉類	5,949	6,000	100.9	
牛乳	475,287	487,000	102.5	
肉用牛	223,145	190,000	85.1	
その他畜産物	30,605	23,000	75.2	
合 計	1,581,382	1,502,400	95.0	

買取販売品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
米	1,387,234	1,300,000	93.7	
雑穀	3,488	32,000	917.4	
野菜類	233,138	227,450	97.6	
その他農畜産物	46,802	44,100	94.2	
花卉類	1,203	—	—	
合 計	1,671,864	1,603,550	95.9	

購買品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
生産資材	肥料	430,738	423,000	98.2
	農薬	217,858	225,100	103.3
	飼料	29,005	21,000	72.4
	その他生産資材	167,112	149,500	89.5
	計	844,712	818,600	96.9
生活物資	食米	177,097	182,200	102.9
	一般食品	203,057	209,600	103.2
	日用保健雑貨	135,627	148,600	109.6
	計	515,781	540,400	104.8
合 計	1,360,494	1,359,000	99.9	

信用取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
貯金	当座性貯金	82,722,286	84,070,000	101.6	
	定期性貯金	92,151,490	99,930,000	108.4	
	計	174,873,776	184,000,000	105.2	
貸出金	手形貸付金	55,080	54,000	98.0	
	証書貸付金	23,288,630	23,790,000	102.2	
	当座貸越	147,955	156,000	105.4	
	金融機関貸付	—	500,000	—	
	計	23,491,665	24,500,000	104.3	
預	金	129,861,395	137,400,000	105.8	
有	価 証 券	20,646,579	22,100,000	107.0	

共済取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
新契約	長期共済計	18,765,114	20,270,000	108.0	
	年金共済	194,053	210,000	108.2	
保有高	長期共済計	406,591,327	385,000,000	94.7	
	年金共済	5,659,520	5,670,000	100.2	
短期共済受入掛金		955,831	965,000	101.0	

(注)保障金額(年金共済は年金年額)を表示しています。

(注)短期共済受入掛金は交通傷害共済掛金、自賠責共済掛金を除いて表示しています。

生活関連取り扱い高計画

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
葬 祭 利 用 高	307,766	290,600	94.4	
宅地等供給事業収益	95,759	96,990	101.3	
合 計	403,525	387,590	96.1	

指導事業収支計画

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考	
収入	指導事業補助金	5,602	640	11.4	
	実 費 収 入	33,931	35,220	103.8	
	指 導 雑 収 入	4,391	17,790	405.1	
	計	43,924	53,650	122.1	
支出	改 善 指 導 費	32,436	35,200	108.5	
	広 報 活 動 費	13,824	30,110	217.8	
	組 織 指 導 費	4,857	5,080	104.6	
	農 政 活 動 費	2,134	2,490	116.7	
	指 導 雑 費	374	600	160.4	
	計	53,625	73,480	137.0	
指導事業収支差額	△ 9,701	△ 19,830	△ 4.4		

令和6年度 固定資産等取得計画

(単位：千円)

部門	資産名	取得計画額	
固定資産	営農経済 農産販売	水口配送センター 建築工事	160,000
		信楽営農経済センター 建築工事	30,000
		水口CE 大型循環乾燥機改修工事	7,000
		水口CE 施設内BE・BCベルト交換	5,500
		水口CE 荷受場下屋上ダクト交換	3,500
		水口CE 湿式集塵装置リッターコンベア修理	1,900
		甲西CE 電動シャッター更新	4,000
		旧精米所 倉庫化工事他	1,600
		水口低温倉庫 アスファルト修理	1,300
		水口低温倉庫 シャッター修理	1,100
		相模米検査場 床塗装工事	3,900
		甲南育苗センター 自動給水ポンプ	1,500
		育苗台車10台	1,600
		直売所システム管理パソコン一式	5,200
		乾燥玉葱調整機	5,200
		コンテナ冷蔵庫冷却装置	2,000
		茶精算システム用パソコン・プリンター一式	1,600
		葬祭ホール 多目的トイレ・親族控室修繕	800
		フォークリフト2台	5,700
		公用車4台	5,800
		自動釣銭機4台、両替機2台他 新紙幣対応	1,400
		その他	2,000
			計
金融	水口支所 改装工事	7,500	
	水口支所 ATMブース改装工事	4,000	
	甲賀支所 改装工事	3,000	
	オープン出納機3台 新紙幣対応	2,400	
	オンラインキャッシュ5台 営業店システム改造	1,500	
	オープン出納機3台 営業店システム改造	900	
	計	19,300	
管理	ペーパーレス会議用タブレット35台	7,000	
	本所 防犯カメラ更新(共用部)	2,500	
	本所 非常時用水道工事	2,000	
	本所 北側駐車場ゲートレール修繕	900	
	貴生川支所 防犯カメラ更新	3,000	
	石部支所 排水管布設替え工事他	800	
	計	16,200	
	合計	288,100	
リース	金融	窓口端末機他31台、プリンタ18台	30,000
		オープン出納機5台	24,500
		オンラインキャッシュ1台	2,400
		情報表示システム	1,300
		窓口発券機1台	1,100
			計
	合計	59,300	
	総計	347,400	

(注1) リースの取得計画額は、リース料総額を記載しています。

総合財務計画

第47事業年度 [令和7年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	184,896,000	1. 信用事業負債	184,500,000
(1) 現金	600,000	(1) 貯金	184,000,000
(2) 預金	137,400,000	(2) その他の信用事業負債	500,000
(3) 有価証券	22,100,000	2. 共済事業負債	900,000
(4) 貸出金	24,500,000	(1) 共済資金	500,000
(5) その他の信用事業資産	300,000	(2) その他の共済事業負債	400,000
(6) 貸倒引当金	△ 4,000	3. 経済事業負債	470,000
2. 共済事業資産	10,000	(1) 経済事業未払金	250,000
3. 経済事業資産	1,650,000	(2) 経済受託債務	20,000
(1) 経済事業未収金	600,000	(3) その他の経済事業負債	200,000
(2) 経済受託債権	50,000	4. 雑負債	660,000
(3) 棚卸資産	900,000	5. 諸引当金	1,227,720
(4) その他の経済事業資産	100,000	負債の部合計	187,757,720
4. 雑資産	300,000	1. 組合員資本	9,842,280
5. 固定資産	2,800,000	(1) 出資金	2,650,000
6. 外部出資	6,844,000	(2) 資本準備金	112,280
7. 繰延税金資産	300,000	(3) 利益剰余金	7,110,000
		(4) 処分未済持分	△ 30,000
		2. 評価換算差額等	△ 800,000
		純資産の部合計	9,042,280
資産の部合計	196,800,000	負債及び純資産の部合計	196,800,000

総合損益計画

第47事業年度〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
事業総利益	2,888,200	その他事業収益	3,500
事業収益	5,990,210	その他事業費用	1,790
事業費用	3,102,010	その他事業総利益	1,710
信用事業収益	1,232,130	指導事業収入	53,650
信用事業費用	104,880	指導事業支出	73,480
信用事業総利益	1,127,250	指導事業収支差額	△ 19,830
共済事業収益	849,250	事業管理費	2,847,200
共済事業費用	52,600	人件費	1,826,790
共済事業総利益	796,650	業務費	487,910
購買事業収益	1,230,740	諸税負担金	98,120
購買事業費用	969,800	施設費	419,420
購買事業総利益	260,940	その他事業管理費	14,960
販売事業収益	1,729,060	事業利益	41,000
販売事業費用	1,440,740	事業外収益	144,300
販売事業総利益	288,320	事業外費用	54,700
保管事業収益	3,750	経常利益	130,600
保管事業費用	3,450	特別利益	45,200
保管事業総利益	300	特別損失	54,200
加工事業収益	147,230	税引前当期利益	121,600
加工事業費用	126,030	法人税等	34,000
加工事業総利益	21,200	当期剰余金	87,600
利用事業収益	643,910	前期繰越剰余金	171,718
利用事業費用	266,910	当期未処分剰余金	259,318
利用事業総利益	377,000		
宅地等供給事業収益	96,990		
宅地等供給事業費用	62,330		
宅地等供給事業総利益	34,660		

事業管理費計画の明細

(単位：千円)

項 目	金 額
役 員 報 酬	60,530
給 料 手 当	1,418,630
(うち賞与引当金繰入額)	(64,330)
福 利 厚 生 費	279,910
退 職 給 付 費 用	55,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,120
人 件 費 計	1,826,790
旅 費	3,130
会 議 費	5,460
接 待 交 際 費	1,080
宣 伝 広 告 費	5,700
通 信 費	19,560
印 刷 ・ 消 耗 品 費	26,750
函 書 ・ 研 修 費	10,790
事 務 委 託 費	187,740
業 務 委 託 費	214,620
監 査 報 酬	13,080
業 務 費 計	487,910
租 税 公 課	70,340
支 払 賦 課 金	17,910
分 担 金	9,870
諸 税 負 担 金 計	98,120
保 守 修 繕 費	47,800
保 険 料	17,960
水 道 光 熱 費	47,630
賃 借 料	62,680
消 耗 備 品 費	8,760
車 輻 費	18,490
施 設 管 理 費	41,890
減 価 償 却 費	174,210
施 設 費 計	419,420
そ の 他 事 業 管 理 費	14,960
事 業 管 理 費 合 計	2,847,200

部門別損益計画

第47事業年度〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕 部門別損益計画

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費等
事業収益	5,990,210	1,232,130	849,250	3,330,680	550,780	27,370	
事業費用	3,102,010	104,880	52,600	2,538,060	374,100	32,370	
事業総利益	2,888,200	1,127,250	796,650	792,620	176,680	△ 5,000	
事業管理費	2,847,200	936,518	558,866	992,237	205,461	154,118	
（うち減価償却費）	(174,210)	(42,216)	(19,080)	(99,051)	(10,531)	(3,332)	
（うち人件費）	(1,826,790)	(629,150)	(431,315)	(485,218)	(145,326)	(135,781)	
うち共通管理費		172,928	103,626	175,737	33,471	16,058	△ 501,820
（うち減価償却費）		(4,656)	(2,790)	(4,731)	(901)	(432)	(△ 13,510)
（うち人件費）		(71,950)	(43,115)	(73,118)	(13,926)	(6,681)	(△ 208,790)
事業利益	41,000	190,732	237,784	△ 199,617	△ 28,781	△ 159,118	
事業外収益	144,300	50,635	28,544	51,158	9,540	4,423	
うち共通分		47,635	28,544	48,408	9,220	4,423	△ 138,230
事業外費用	54,700	19,040	10,331	18,861	3,337	3,131	
うち共通分		17,240	10,331	17,521	3,337	1,601	△ 50,030
経常利益	130,600	222,327	255,997	△ 167,320	△ 22,578	△ 157,826	
特別利益	45,200	15,576	9,334	15,829	3,015	1,446	
うち共通分		15,576	9,334	15,829	3,015	1,446	△ 45,200
特別損失	54,200	18,678	11,192	18,981	3,615	1,734	
うち共通分		18,678	11,192	18,981	3,615	1,734	△ 54,200
税引前当期利益	121,600	219,225	254,139	△ 170,472	△ 23,178	△ 158,114	
営農指導事業分配賦額		50,548	41,537	41,426	24,603	△ 158,114	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	121,600	168,677	212,602	△ 211,898	△ 47,781		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値
- (2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	34.46	20.65	35.02	6.67	3.20	100.00
営農指導事業	31.97	26.27	26.20	15.56		100.00

第3号議案説明資料

定款並びに定款附属書総代選挙規程変更理由書（案）

定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部について、以下の理由により、所要の変更を行うものです。

（1）定款

- ①「刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）」により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）」により農協法が改正されたことに伴い、所要の変更を行う。
- ②令和5年4月1日に施行された「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（法律第56号）」により、連合会が農業経営を行う場合の会員である組合における総会決議が不要とされたことに伴い、所要の変更を行う。

（2）定款附属書総代選挙規程

- ①「刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）」により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）」により農協法が改正されたことに伴い、所要の変更を行う。
- ②総代選挙に際し、総代の住所・氏名等を掲示するとした規定を、住所に代え「選挙区」を掲示するよう変更を行う。

定款新旧対照表（案）

新	条	文	現	行	条	文
第1章～第4章	(略)		第1章～第4章	(略)		
第5章	役職員		第5章	役職員		
第27条	(略)		第27条	(略)		
	(役員	の欠格事由)		(役員	の欠格事由)	
第28条	次に掲げる者は、役員となることができない。		第28条	次に掲げる者は、役員となることができない。		
(1)～(6)	(略)		(1)～(6)	(略)		
(7)	前2号に掲げる者以外の者であって、 <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。		(7)	前2号に掲げる者以外の者であって、 <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。		
第29条～第36条	(略)		第29条～第36条	(略)		
第6章	(略)		第6章	(略)		
第7章	総会		第7章	総会		
第43条～第44条	(略)		第43条～第44条	(略)		

新 条 文	現 行 条 文
<p>(総会の決議事項)</p> <p>第 45 条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。</p> <p>(1)～(17) (略)</p> <p>(18)～(19) (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>第 46 条～第 50 条 (略)</p> <p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第 51 条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第 11 条第 2 項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の 3 分の 2 以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7)～(8) (略)</p> <p>第 51 条の 2～第 55 条 (略)</p> <p>第 8 章～第 11 章 (略)</p> <p>附則 (令和 年 月 日)</p> <p><u>1 この定款の変更は、行政庁の認可書が到達した日 (令和 年 月 日) から効力を生ずる。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、第 28 条の変更は、行政庁の認可書が到達した日又は刑法等の一部を改正する法律 (令和 4 年法律第 67 号) の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。</u></p>	<p>(総会の決議事項)</p> <p>第 45 条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。</p> <p>(1)～(17) (略)</p> <p><u>(17 の 2) 農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること</u></p> <p>(18)～(19) (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>第 46 条～第 50 条 (略)</p> <p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第 51 条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第 11 条第 2 項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の 3 分の 2 以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(6 の 2) 農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること</u></p> <p>(7)～(8) (略)</p> <p>第 51 条の 2～第 55 条 (略)</p> <p>第 8 章～第 11 章 (略)</p>

定款附属書総代選挙規程新旧対照表 (案)

新 条 文	現 行 条 文
<p>(被選挙権を有しない者)</p> <p>第 1 条 次に掲げる者は、被選挙権を有しない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 前号に掲げる者以外の者であって、<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りではない。</p> <p>第 2 条～第 4 条 (略)</p> <p>(候補者)</p> <p>第 5 条 正組合員でなければ、総代に立候補し、又は総代の候補者を推薦することができない。</p>	<p>(被選挙権を有しない者)</p> <p>第 1 条 次に掲げる者は、被選挙権を有しない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 前号に掲げる者以外の者であって、<u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りではない。</p> <p>第 2 条～第 4 条 (略)</p> <p>(候補者)</p> <p>第 5 条 正組合員でなければ、総代に立候補し、又は総代の候補者を推薦することができない。</p>

新 条 文	現 行 条 文
<p>2～3 (略)</p> <p>4 この組合は、前2項の規定により、この組合に届け出て総代の候補者となった者（以下「総代の候補者」という。）の<u>選挙区</u>、氏名及び立候補又は被推薦の別を、選挙期日の前日までに組合の掲示場に掲示し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。</p>	<p>2～3 (略)</p> <p>4 この組合は、前2項の規定により、この組合に届け出て総代の候補者となった者（以下「総代の候補者」という。）の<u>住所</u>、氏名及び立候補又は被推薦の別を、選挙期日の前日までに組合の掲示場に掲示し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。</p>
<p>5～6 (略)</p> <p>第6条～第16条 (略)</p> <p>(無効投票)</p> <p>第17条 次の各号に掲げる投票は、無効とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 被選挙人の氏名のほか、他事を記載したものの（職業、社会的地位、<u>選挙区</u>又は敬称の類を記入したものを除く。）</p>	<p>5～6 (略)</p> <p>第6条～第16条 (略)</p> <p>(無効投票)</p> <p>第17条 次の各号に掲げる投票は、無効とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 被選挙人の氏名のほか、他事を記載したものの（職業、社会的地位、<u>住所</u>又は敬称の類を記入したものを除く。）</p>
<p>(3)～(7) (略)</p> <p>第18条～第19条 (略)</p> <p>(当選の通知等)</p> <p>第20条 当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の<u>選挙区</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。</p>	<p>(3)～(7) (略)</p> <p>第18条～第19条 (略)</p> <p>(当選の通知等)</p> <p>第20条 当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の<u>住所</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。</p>
<p>第21条～第25条 (略)</p> <p>附則（令和 年 月 日）</p> <p><u>1 この定款附属書総代選挙規程の変更は、行政庁の認可書が到達した日（令和 年 月 日）から効力を生ずる。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、第1条の変更は、行政庁の認可書が到達した日又は刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。</u></p>	<p>第21条～第25条 (略)</p>

附帯決議

定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更につき、認可申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

第4号議案説明資料

1. 理事候補者

推薦区分	氏名	生年月日	組合員資格	資格
水口地区	池本 壽志	昭和28年7月11日	正組合員	事業・経営のプロ
	藤井 治男	昭和32年12月21日	正組合員	認定農業者
	中森 義治	昭和32年4月14日	正組合員	認定農業者
	西村 伊久次	昭和35年8月14日	正組合員	認定農業者
	池村 正	昭和36年2月1日	正組合員	認定農業者
土山地区	中村 裕一	昭和28年8月10日	正組合員	事業・経営のプロ
	立岡 啓	昭和30年4月22日	正組合員	認定農業者
	岡田 治美	昭和31年2月11日	正組合員	事業・経営のプロ
甲賀地区	東 重幸	昭和29年9月13日	正組合員	認定農業者
	辻 正則	昭和31年1月3日	正組合員	認定農業者に準ずる者
	野口 美也子	昭和33年12月25日	正組合員	事業・経営のプロ
甲南地区	松本 良昭	昭和33年3月21日	正組合員	認定農業者に準ずる者
	上杉 広盛	昭和32年3月19日	正組合員	認定農業者
	中島 学	昭和37年9月8日	正組合員	認定農業者
信楽地区	大西 八州正	昭和31年6月3日	正組合員	認定農業者
	山本 和弘	昭和39年1月27日	正組合員	認定農業者
	洞 重則	昭和40年3月17日	正組合員	認定農業者
湖南地区	中村 善司	昭和31年9月3日	正組合員	事業・経営のプロ
	西尾 孝	昭和32年11月9日	正組合員	事業・経営のプロ
	山元 一彦	昭和33年6月26日	正組合員	認定農業者
全 域	北山 宏子	昭和32年9月5日	正組合員	認定農業者
	久保 秀子	昭和28年1月15日	正組合員	事業・経営のプロ
	南 智子	昭和53年12月3日	正組合員	
理 事 会	北田 松司	昭和38年11月21日	正組合員	事業・経営のプロ
	田中 竹司	昭和38年5月1日	正組合員	事業・経営のプロ
	津田 納	昭和42年12月25日	正組合員	事業・経営のプロ
	上田 和子	昭和33年1月27日	正組合員	事業・経営のプロ
	成田 奈穂美	昭和46年4月24日	正組合員	事業・経営のプロ

2. 監事候補者

推薦区分	氏名	生年月日	組合員資格
全 域	中島 常幸	昭和32年1月22日	正組合員
	岡根 芳仁	昭和34年5月15日	正組合員
	谷口 三彦	昭和37年4月21日	正組合員
理 事 会	設楽 靖夫	昭和32年5月8日	准組合員
	縄手 誠	昭和33年8月21日	員 外

(注)

1. 認定農業者とは、農協法第30条第12項第1号の規定に該当する者です。
2. 認定農業者に準ずる者とは、農協法施行規則第76条の2第1項第1号に該当する者です。

3. 農協法第30条第12項第2号の規定に該当する者（事業・経営のプロ）は、次のとおりであり、それぞれの理由は次のとおりです。
- ① 理事候補者 池本 壽志氏
令和3年6月から令和6年6月まで理事（経済委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。
 - ② 理事候補者 中村 裕一氏
令和3年6月から令和6年6月まで理事（金融委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。
 - ③ 理事候補者 岡田 治美氏
平成30年6月から令和3年6月まで理事（金融委員会委員）、令和3年6月から令和6年6月まで理事（総務委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。
 - ④ 理事候補者 野口 美也子氏
昭和54年4月からバイエル薬品㈱に勤務し、平成22年4月からは品質管理部微生物試験リーダーとして活躍され広い視野を持って業務に取り組んでこられたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。
 - ⑤ 理事候補者 中村 善司氏
令和3年6月から令和6年6月まで理事（金融委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。
 - ⑥ 理事候補者 西尾 孝氏
昭和51年4月から甲西町役場、湖南省市に奉職し、平成28年からは監査委員事務局長として広い視野を持って業務に取り組んでこられたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。
 - ⑦ 理事候補者 久保 秀子氏
平成30年6月から令和6年6月まで理事（金融委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。
 - ⑧ 理事候補者 北田 松司氏
令和3年6月から令和6年6月まで理事（経済担当常務）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。
 - ⑨ 理事候補者 田中 竹司氏
令和3年6月から令和6年6月まで理事（金融担当常務）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。
 - ⑩ 理事候補者 津田 納氏
平成元年4月に当組合に入組し、平成30年6月から総務部長を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。
 - ⑪ 理事候補者 上田 和子氏
平成24年6月から平成27年6月まで理事（総務委員会委員）、平成27年6月から平成30年6月まで理事（経済委員会委員）、平成30年6月から令和6年6月まで理事（総務委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

⑫ 理事候補者 成田 奈穂美氏

令和3年6月から令和6年6月まで理事（総務委員会委員）を務めており、事業計画の作成、事業推進等重要な意思決定に携わってきたことからJAの事業に関し実践的能力を有すると判断しています。

4. 当組合の正組合員である認定農業者数（180人：令和6年3月末現在）が、理事定数（28名）の10倍を下回っていることから、農協法施行規則第76条の2第1項第2号の要件（認定農業者及び認定農業者に準ずる者並びに実践的能力者が理事の定数の過半数）の適用を前提としております。
5. 縄手 誠氏は、農協法第30条第14項に規定する員外監事候補者であり、同氏を候補者とした理由は、三重県の伊賀ふるさと農業協同組合において常勤監事を務められ、その専門知識と経験を当組合の業務・会計にかかる監査に活かしていただきたいためです。
6. 当組合は、保険会社との間で、理事及び監事を被保険者とした役員賠償責任保険契約（農協法第35条の8に規定する保険契約）を締結しております。当契約は、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

子会社及び関連会社決算書

◇ 株式会社初穂（第51期決算書）

貸借対照表			
令和6年1月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	380,953	I 流動負債	36,642
1 現金及び預金	323,987	1 買掛金	22,266
2 売掛金	50,429	2 未払金	6,856
3 原材料	5,836	3 納税充当金	2,175
4 前渡金	500	4 預り金	525
5 立替金	422	5 未払消費税等	4,821
6 繰延税金資産	174	II 固定負債	28,554
7 貸倒引当金	△ 394	1 役員退職慰労引当金	28,554
II 固定資産	214,653		
1 有形固定資産	119,691	負債の部合計	65,196
(1) 減価償却資産	85,759	(純資産の部)	
(2) 土地	33,932	I 株主資本	530,411
2 無形固定資産	161	1 資本金	30,000
3 投資その他の資産	94,802	2 利益剰余金	500,411
(1) 出資金	450	(1) 利益準備金	38,500
(2) 長期前払費用	5,846	(2) その他利益剰余金	461,911
(3) 保険積立金	80,280	① 別途積立金	301,236
(4) 敷金	150	② 繰越利益剰余金	160,675
(5) 繰延税金資産	8,075	純資産の部合計	530,411
資産の部合計	595,607	負債及び純資産の部合計	595,607

損益計算書	
令和5年2月1日～令和6年1月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	550,170
II 売上原価	467,866
売上総利益	82,304
III 販売費及び一般管理費	67,629
営業利益	14,675
IV 営業外収益	1,209
経常利益	15,883
V 特別利益	1,373
VI 特別損失	72
税引前当期純利益	17,185
法人税、住民税及び事業税	4,817
法人税等調整額	△ 476
当期純利益	12,843

株主資本等変動計算書						
令和5年2月1日～令和6年1月31日						
(単位：千円)						
	株主資本					純資産の部合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	30,000	38,500	301,236	150,231	519,967	
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400	
当 期 純 利 益				12,843	12,843	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	10,443	10,443	
当 期 末 残 高	30,000	38,500	301,236	160,675	530,411	

◇ 株式会社 J A オートパルこうか（第12期決算書）

貸借対照表			
令和6年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	131,104	I 流動負債	46,151
1 現金及び預金	68,577	1 買掛金	21,805
2 受取手形	789	2 未払金	9,721
3 売掛金	39,078	3 未払消費税	2,717
4 車輛及び部品	17,625	4 前受金	7,822
5 未収入金	2,226	5 仮受金	531
6 仮払金	52	6 預り金	369
7 前払費用	3,176	7 未払法人税等	3,186
8 貸倒引当金	△ 419	II 固定負債	4,237
II 固定資産	3,582	1 退職給付引当金	4,000
1 有形固定資産	2,517	2 役員退職慰労引当金	237
(1) 減価償却資産	2,517	負債の部合計	50,388
2 投資その他の資産	1,065	(純資産の部)	
(1) 出資金	50	I 株主資本	84,298
(2) 保証金	89	1 資本金	30,000
(3) リサイクル預託金	926	2 利益剰余金	54,298
		(1) 利益準備金	7,500
		(2) その他利益剰余金	46,798
		① 別途積立金	17,500
		② 繰越利益剰余金	29,298
		純資産の部合計	84,298
資産の部合計	134,686	負債及び純資産の部合計	134,686

損益計算書	
令和5年4月1日～令和6年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	538,191
II 売上原価	409,516
売上総利益	128,675
III 販売費及び一般管理費	117,662
営業利益	11,013
IV 営業外収益	229
経常利益	11,243
V 特別利益	3,119
VI 特別損失	0
税引前当期純利益	14,362
法人税、住民税及び事業税	4,638
当期純利益	9,724

株主資本等変動計算書					
令和5年4月1日～令和6年3月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,500	13,500	25,974	76,974
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△ 2,400	△ 2,400
剰余金の内訳科目間の振替			4,000	△ 4,000	
当 期 純 利 益				9,724	9,724
当 期 変 動 額 合 計	-	-	4,000	3,324	7,324
当 期 末 残 高	30,000	7,500	17,500	29,298	84,298

◇ 株式会社 J A ゆうハート (第55期決算書)

貸借対照表			
令和6年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	202,719	I 流動負債	50,390
1 現金及び預金	124,057	1 未払金	39,859
2 売掛金	8,584	2 未払消費税	3,467
3 介護事業未収金	67,618	3 前受金	61
4 研修事業未収金	454	4 仮受金	11
5 応援事業未収金	71	5 預り金	4,354
6 管理事業未収金	29	6 未払法人税等	91
7 仮払税金	1,906	7 役員退職慰労引当金	2,548
II 固定資産	175,609	II 固定負債	62,032
1 有形固定資産	165,510	1 長期借入金	62,032
(1) 減価償却資産	138,106	負債の部合計	112,422
(2) 土地	27,404	(純資産の部)	
2 無形固定資産	2,703	I 株主資本	265,906
3 投資その他の資産	7,396	1 資本金	30,000
(1) 出資金	1,205	2 利益剰余金	235,906
(2) 長期前払金	69	(1) 利益準備金	7,500
(3) 繰延消費税額等	6,122	(2) その他利益剰余金	228,406
		① 別途積立金	81,000
		② 繰越利益剰余金	147,406
資産の部合計	378,328	純資産の部合計	265,906
		負債及び純資産の部合計	378,328

損益計算書	
令和5年4月1日～令和6年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	508,053
II 売上原価	246,948
売上総利益	261,104
III 販売費及び一般管理費	259,494
営業利益	1,611
IV 営業外収益	3,905
V 営業外費用	653
経常利益	4,863
VI 特別利益	1,182
VII 特別損失	1,391
税引前当期純利益	4,654
法人税、住民税及び事業税	1,531
当期純利益	3,123

株主資本等変動計算書					
令和5年4月1日～令和6年3月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,500	81,000	146,682	265,182
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
当 期 純 利 益				3,123	3,123
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	723	723
当 期 末 残 高	30,000	7,500	81,000	147,406	265,906

◇ 甲賀協同ガス株式会社（第56期決算書）

貸借対照表			
令和6年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	675,812	I 流動負債	221,719
1 現金及び預金	332,312	1 買掛金	130,641
2 受取手形	2,344	2 未払金	37,251
3 売掛金	122,582	3 法人税等充当金	16,095
4 商品	131,220	4 預り金	5,552
5 立替金	12	5 預り保証金	2,251
6 短期貸付金	300	6 工事未払金	5,238
7 未収入金	59,916	7 賞与引当金	11,400
8 前払費用	97	8 ポイント引当金	13,292
9 預け金	1,993	II 固定負債	94,766
10 未成工事支出金	225	1 長期借入金	75,173
11 繰延税金資産	22,067	2 役員退職引当金	4,900
12 未収消費税等	3,377	3 長期未払金	14,693
13 貸倒引当金	△ 633	負債の部合計	316,486
II 固定資産	1,540,944	(純資産の部)	
1 有形固定資産	1,366,793	I 株主資本	1,900,270
(1) 減価償却資産	452,797	1 資本金	210,000
(2) 土地	913,996	2 資本剰余金	151,086
2 無形固定資産	3,019	(1) 資本準備金	150,000
3 投資その他の資産	171,132	(2) その他資本剰余金	1,086
(1) 投資有価証券	77,500	3 利益剰余金	1,539,184
(2) 出資金	900	(1) 利益準備金	30,000
(3) 差入保証金	150	(2) その他利益剰余金	1,509,184
(4) 保険積立金	89,932	① 別途積立金	1,417,800
(5) 長期前払費用	2,650	② 繰越利益剰余金	91,384
資産の部合計	2,216,755	純資産の部合計	1,900,270
		負債及び純資産の部合計	2,216,755

損益計算書	
令和5年4月1日～令和6年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	1,821,127
II 売上原価	957,910
売上総利益	863,217
III 販売費及び一般管理費	783,147
営業利益	80,070
IV 営業外収益	36,170
V 営業外費用	1,211
経常利益	115,029
VI 特別利益	238
VII 特別損失	14,182
税引前当期純利益	101,085
法人税、住民税及び事業税	36,439
法人税等調整額	△ 498
当期純利益	65,144

株主資本等変動計算書								
令和5年4月1日～令和6年3月31日								
(単位：千円)								
	株主資本							純資産の部 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金		その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	210,000	150,000	2,272	30,000	1,357,800	95,210	△ 3,595	1,841,687
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△ 8,970		△ 8,970
剰余金の内訳科目間の振替					60,000	△ 60,000		
当 期 純 利 益						65,144		65,144
自 己 株 式 の 取 得							△ 3,211	△ 3,211
自 己 株 式 の 処 分			△ 1,186				6,806	5,620
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 1,186	-	60,000	△ 3,826	3,595	58,583
当 期 末 残 高	210,000	150,000	1,086	30,000	1,417,800	91,384	-	1,900,270

◇ 有限会社アグリ甲賀（第28期決算書）

貸借対照表			
令和5年12月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	14,722	I 流動負債	6,252
1 現金及び預金	8,633	1 買掛金	4,338
2 売掛金	707	2 短期借入金	1,440
3 商品	3,740	3 預り金	175
4 仮払金	68	4 納税充当金	298
5 仮払税金	0	II 固定負債	10,405
6 未収消費税等	1,574	1 長期借入金	10,405
II 固定資産	13,609	負債の部合計	16,657
1 有形固定資産	12,185	(純資産の部)	
(1) 減価償却資産	12,185	I 株主資本	11,674
2 投資その他の資産	1,424	1 資本金	8,975
(1) 出資金	100	2 利益剰余金	2,699
(2) 保険積立金	1,324	(1) 利益準備金	864
		(2) その他利益剰余金	1,835
		① 繰越利益剰余金	1,835
		純資産の部合計	11,674
資産の部合計	28,331	負債及び純資産の部合計	28,331

損益計算書	
令和5年1月1日～令和5年12月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	32,205
II 売上原価	29,297
売上総利益	2,908
III 販売費及び一般管理費	23,387
営業損失	20,479
IV 営業外収益	24,027
V 営業外費用	80
経常利益	3,468
税引前当期純利益	3,468
法人税、住民税及び事業税	298
当期純利益	3,170

株主資本等変動計算書					
令和5年1月1日～令和5年12月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	8,975	864	—	△ 1,335	8,504
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益				3,170	3,170
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	3,170	3,170
当 期 末 残 高	8,975	864	—	1,835	11,674

◇ 株式会社あいコムこうか（第13期決算書）

貸借対照表					
令和6年3月31日現在					
(単位：千円)					
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産	498,665		I 流動負債	172,322	
1 現金及び預金	349,107		1 買掛金	807	
2 売掛金	98,103		2 1年以内返済長期借入金	30,000	
3 棚卸資産	25,092		3 未払金	83,071	
4 前払費用	4,119		4 未払法人税等	12,214	
5 未収入金	16,548		5 未払消費税等	9,740	
6 立替金	5,616		6 前受金	117	
7 その他流動資産	741		7 預り金	2,800	
8 貸倒引当金	△ 660		8 リース債務	22,788	
II 固定資産	111,442		9 賞与引当金	10,786	
1 有形固定資産	95,493		II 固定負債	247,768	
(1) 減価償却資産	95,493		1 長期借入金	210,000	
2 無形固定資産	8,195		2 長期リース債務	37,768	
3 投資その他の資産	7,754		負債の部合計	420,091	
(1) 出資金	1,090		(純資産の部)		
(2) 差入保証金	2,135		I 株主資本	190,017	
(3) 保険積立金	1,350		1 資本金	30,000	
(4) その他の投資	3,179		2 利益剰余金	160,017	
			(1) 利益準備金	600	
			(2) その他利益剰余金	159,417	
			① 別途積立金	20,000	
			② 繰越利益剰余金	139,417	
			純資産の部合計	190,017	
資産の部合計	610,107		負債及び純資産の部合計	610,107	

損益計算書	
令和5年4月1日～令和6年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	748,615
II 売上原価	479,491
売上総利益	269,124
III 販売費及び一般管理費	167,479
営業利益	101,645
IV 営業外収益	14,851
V 営業外費用	2,015
経常利益	114,481
VI 特別損失	2,458
税引前当期純利益	112,023
法人税、住民税及び事業税	31,569
当期純利益	80,454

株主資本等変動計算書					
令和5年4月1日～令和6年3月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	—	—	85,563	115,563
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		600		△ 6,600	△ 6,000
剰余金の内訳科目間の振替			20,000	△ 20,000	
当 期 純 利 益				80,454	80,454
当 期 変 動 額 合 計	—	600	20,000	53,854	74,454
当 期 末 残 高	30,000	600	20,000	139,417	190,017

事業報告の附属明細書

第46事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	令和5年度 報酬支払額	総代会で定めら れた報酬限度額	役員退職慰労金
理 事	48,785	50,000	—
監 事	11,181	12,000	—
合 計	59,966	62,000	—

2. 役員の兼職等

役 職 名	氏 名	常勤・ 非常勤	代表権	兼職先又は兼業	兼職先役職
代表理事組合長	池村 正	常勤	有	滋賀県農業協同組合中央会	理事
				滋賀県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国農業協同組合連合会滋賀県本部	運営委員
				全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部	委員
				滋賀県厚生農業協同組合連合会	理事
				(株)滋賀県農協電算センター	取締役
				滋賀県農業信用基金協会	理事
				(株)初穂	代表取締役
				(株)JAオートパルこうか	代表取締役
				(株)JAゆうハート	代表取締役
				甲賀協同ガス(株)	代表取締役
				農業 ほか12先	
代表理事専務 (兼総務担当常務)	山村 良司	常勤	有	滋賀県農協健康保健組合	理事
				(株)初穂	取締役
				(株)JAオートパルこうか	取締役
				(株)JAゆうハート	取締役
				甲賀協同ガス(株)	取締役
農業					
金融担当常務	田中 竹司	常勤	無	農業 ほか1先	
経済担当常務	北田 松司	常勤	無	甲賀協同ガス(株)	取締役
				(有)アグリ甲賀	取締役
				農業 ほか5先	
常勤監事	設楽 靖夫	常勤	—	(株)初穂	監査役
				(株)JAオートパルこうか	監査役
				(株)JAゆうハート	監査役
				(有)アグリ甲賀	監査役
				農業 ほか1先	

3. 役員との取引

(単位：千円)

役 職 等	取引区分及び金額		摘 要
	取引の区分	取 引 金 額	
—	—	—	

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券／償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式／移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券／（時価のあるもの）
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（市場価格のない株式等）
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購入品／主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ② 販売品／主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、不保全額（担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額）を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、債権額が2,000千円未満の債務者については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権（正常先及び要注意先（要管理先を含む。））については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署（リスク管理課）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は151,648千円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法によって処理しています。

なお、当組合の準職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特例業務負担引当金

特例業務負担引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込み額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

購買事業は、主として農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、主に組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

販売事業は、主に組合員が生産した農産物を当組合が集荷し、取引先又は消費者等に販売する事業であり、当組合は取引先又は消費者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この取引先又は消費者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

保管事業は、主に組合員が生産した農産物を当組合施設である各農業倉庫を活用し、保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

加工事業は、主に組合員が生産した農産物を茶加工施設、精米施設、その他食品加工施設等の当組合施設において加工した商品の販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

利用事業のうち農業関連事業は、主にカントリーエレベーター、育苗施設等を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各施設において行われる組合員が生産した農産物の調製、組合員が農産物を生産するための苗の育成等の施設利用目的を達成した一時点において充足されると判断し、農産物の調製作業の完了時点、育成した苗の引渡時点等の利用サービスの完了時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

また、利用事業のうち葬祭事業は、葬儀会館等を活用した葬儀サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、一連の葬儀サービスが完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

宅地等供給事業は、主に組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービス又は施設の保守・管理サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて宅地等の売渡しが完了した一時点又は役務を提供する契約期間にわたり継続的に充足されると判断しています。この利用者等に対する履行義務は、宅地等の売渡しが完了した一時点又は役務提供を行う期間に応じて収益を認識しています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。なお、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）の金額 335,278 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

課税所得の見積額については、令和6年2月に作成した損益計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した減損損失の金額 13,468 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年2月に作成した損益計画を基礎として算出しており、損益計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は2,591,887千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	1,019,228 千円
② 構築物	138,243 千円
③ 機械装置	930,575 千円
④ 車両運搬具	1,217 千円
⑤ 器具備品	16,581 千円
⑥ 土地	486,043 千円

2. 担保に供している資産

定期預金1,000,000千円を借入金（当座貸越）の担保に供しています。また定期預金4,500,000千円を為替決済の担保に供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

① 子会社等に対する金銭債権の総額	142,313 千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	650,301 千円

4. 役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・金銭債務に該当する取引はありません。

5. 信用事業を行う組合に要求される注記

債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は36,247千円、危険債権額は19,947千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は56,195千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額

うち事業取引高	42,890千円
うち事業取引以外の取引高	19,517千円
合計	62,407千円

② 子会社等との取引による費用総額

うち事業取引高	2,543千円
うち事業取引以外の取引高	82,320千円
合計	84,863千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している場所別の管理会計上の区分を基本に、茶加工センター及び葬祭施設は単独で、直売所は店舗ごとに、支所及び営農経済センターは地理的に区分した地域単位でグルーピングを行っています。遊休資産については、各資産単位でグルーピングを行っています。本所及び一部の農業関連施設(カントリーエレベーター、育苗施設、農業倉庫等)については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	場所	用途	減損損失	減損損失の内訳		
				建物	器具・備品	無形固定資産
業務用資産	ここびあ	店舗	317	—	109	208
遊休資産等	土山C E (不稼働部分)	遊休	7,566	7,566	—	—
遊休資産等	甲南C E (不稼働部分)	遊休	5,585	5,585	—	—
合計	—	—	13,468	13,151	109	208

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

ここびあは、営業収支が連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、土山カントリーエレベーターの不稼働部分、甲南カントリーエレベーターの不稼働部分は、遊休資産であり早期処分対象であることから、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 回収可能価額の算定方法

ここびあ、土山カントリーエレベーターの不稼働部分、甲南カントリーエレベーターの不稼働部分の回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債、社債等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク管理課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇すると想定した場合には、経済価値が397,168千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	129,861,395	129,803,635	△57,760
有価証券	20,646,579	20,652,822	6,243
満期保有目的の債券	419,993	426,236	6,243
その他有価証券	20,226,586	20,226,586	
貸出金	23,491,665		
貸倒引当金(注)	△6,581		
貸倒引当金控除後	23,485,084	23,629,134	144,050
資産 計	173,993,058	174,085,590	92,533
貯 金	174,873,776	174,777,382	△96,394
負債 計	174,873,776	174,777,382	△96,394

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap、以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	6,843,978

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	129,861,395	—	—	—	—	—
有価証券	5,000	505,000	705,000	1,405,000	900,000	18,400,000
満期保有目的の債券	5,000	305,000	105,000	5,000	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	—	200,000	600,000	1,400,000	900,000	18,400,000
貸出金 (注)	2,036,470	1,838,186	1,511,950	1,371,827	1,215,854	15,517,378
合 計	131,902,864	2,343,186	2,216,950	2,776,827	2,115,854	33,917,378

(注) 貸出金のうち、当座貸越147,955千円については「1年以内」に含めています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (注)	167,605,541	3,142,221	3,064,295	510,742	550,976	—

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

有価証券に関する注記

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	20,000	20,866	866
	政府保証債	—	—	—
	社 債	299,993	306,090	6,097
	小計	319,993	326,956	6,963
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社 債	100,000	99,280	△720
	小計	100,000	99,280	△720
合 計		419,993	426,236	6,243

2. その他有価証券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価 または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国 債	1,029,330	999,859	29,471
	地方債	1,242,580	1,200,638	41,942
	政府保証債	—	—	—
	社 債	2,967,540	2,895,977	71,563
	小計	5,239,450	5,096,474	142,976
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	国 債	4,815,340	5,270,649	△455,309
	地方債	4,016,360	4,497,934	△481,574
	政府保証債	842,060	899,486	△57,426
	社 債	5,313,376	5,693,757	△380,381
	小計	14,987,136	16,361,826	△1,374,690
合 計		20,226,586	21,458,300	△1,231,714

なお、上記の差額が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当期に売却取引はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	4,641,228	60,614	—
国債	714,795	24,051	—
地方債	1,824,643	24,502	—
社債	2,101,790	12,061	—
合計	4,641,228	60,614	—

退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付型年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、当組合の準職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

(単位：千円)

期首における退職給付債務	1,454,449
勤務費用	66,923
利息費用	7,810
数理計算上の差異の発生額	△35,387
退職給付の支払額	△62,826
期末における退職給付債務	1,430,970

(3) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（簡便法）

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	10,806
退職給付費用	440
退職給付の支払額	△9
期末における退職給付引当金	11,237

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

(単位：千円)

期首における年金資産	591,200
期待運用収益	8,868
数理計算上の差異の発生額	△5,109
確定給付型年金制度への拠出金	42,359
退職給付の支払額	△52,163
期末における年金資産	585,155

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（原則法）

(単位：千円)

退職給付債務	1,430,970
年金資産	△585,155
未積立退職給付債務	845,815
未認識数理計算上の差異	72,120
貸借対照表計上額純額	917,935
退職給付引当金	917,935

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (簡便法)

(単位: 千円)

退職給付債務	11,237
未積立退職給付債務	11,237
退職給付引当金	11,237

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (原則法)

(単位: 千円)

勤務費用	66,923
利息費用	7,810
期待運用収益	△8,868
数理計算上の差異の費用処理額	△8,875
合計	56,990

(8) 退職給付に関連する損益 (簡便法)

(単位: 千円)

簡便法で算定した退職給付費用	440
----------------	-----

(9) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

(10) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(11) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.836%
長期期待運用収益率	1.50%
数理計算上の差異の処理年数	12年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金21,850千円を含めて計上しています。

なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は195,229千円となっています。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

区 分	発 生 原 因	当事業年度
繰延税金資産	賞与引当金	16,539
	退職給付引当金	256,451
	役員退職慰労引当金	12,178
	未払費用	2,590
	固定資産減損損失	77,293
	特例業務負担引当金	53,883
	未払事業税	1,698
	未収貸付金利息	30,732
	債権の直接償却額	43,882
	販売用不動産等減損損失	12,815
	借地権の減価償却費の否認	44,265
	その他有価証券評価差額金	339,953
	その他	13,299
	繰延税金資産 計	905,578
評価性引当額	△570,300	
繰延税金資産 合計 (A)	335,278	
繰延税金負債	資産除去債務に対応する費用	△1,121
	繰延税金負債 合計 (B)	△1,121
繰延税金資産の純額 (A+B)		334,157

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2
住民税均等割等	1.7
租税特別措置法上の税額控除	△1.6
評価性引当額の増減	△8.5
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1

収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記の5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

その他の注記

1. オペレーティング・リース取引

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は21,198千円です。

貸借対照表等の附属明細書

第46事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

計算書類に関する事項

1. 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	2,598,005	127,010	96,480	2,628,535
資本準備金	112,281	—	—	112,281
利益剰余金	6,931,896	358,963	244,629	7,046,229
利益準備金	2,014,869	40,000	—	2,054,869
その他利益剰余金	4,917,027	318,963	244,629	4,991,361
施設修繕等積立金	1,250,000	50,000	—	1,300,000
有価証券価格変動積立金	201,334	—	—	201,334
税効果調整積立金	326,159	—	—	326,159
次期情報システム更改等積立金	39,000	—	39,000	—
経営健全化積立金	100,000	—	—	100,000
固定資産減損積立金	210,000	90,000	—	300,000
特別積立金	2,417,391	—	—	2,417,391
当期末処分剰余金	373,144	178,963	205,629	346,478
処分未済持分	△ 7,305	△ 28,725	△ 7,305	△ 28,725
合 計	9,634,877	457,248	333,804	9,758,320

目的積立金に関する注記

(1) 施設修繕等積立金

積立目的 事業用施設および共用施設の固定資産投資および修繕等にかかる資金流出に備えるため
 取崩基準 一施設にかかる固定資産投資額および修繕費・解体費の合計額が3,000万円を超える事業年度に相当額を取り崩す
 積立目標 1,300,000千円
 当期末残高 1,300,000千円

(2) 有価証券価格変動積立金

積立目的 有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため
 取崩基準 時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)等により、当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に当該減損処理等相当額を取り崩す
 積立目標 有価証券の期末帳簿残高(取得原価又は償却原価)の1/100
 当期末残高 201,334千円

(3) 税効果調整積立金

積立目的 税効果会計による繰延税金資産(法人税等の前払部分)について、回収時まで剰余金処分为留保するため
 取崩基準 法人税等の前払金額が回収された事業年度において回収相当額を取り崩す
 積立目標 繰延税金資産相当額
 当期末残高 326,159千円

(4) 次期情報システム更改等積立金

積立目的 J Aグループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため
 取崩基準 次期情報システム更改に伴う支出を行った年度において、その要した金額を取り崩す
 積立目標 39,000千円
 当期末残高 0円 情報システム更改に伴う取崩し

(5) 経営健全化積立金

積立目的 資産査定における破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債権処理にかかる損失について経営に及ぼす影響を軽減するため
 取崩基準 破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権処理にかかる損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す
 積立目標 100,000千円
 当期末残高 100,000千円

(6) 固定資産減損積立金

積立目的 固定資産の遊休化やキャッシュフローの減少等による減損損失の発生について経営に及ぼす影響を軽減するため
 取崩基準 減損損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す
 積立目標 300,000千円
 当期末残高 300,000千円

2. 固定資産及び減価償却費

(単位：千円、%)

種類	当期首 残高	当期増加額	当期減少額		当期末 残高	減価償却累計額	
			(減損損失)			当期償却額	償却 累計率
有形固定資産	建物	5,548,198	25,104	48,411 (13,151)	5,524,892	4,291,623 82,567	77.7
	構築物	841,098	729	2,519 -	839,307	747,485 10,301	89.1
	機械装置	2,287,426	19,183	739 -	2,305,870	2,140,414 45,721	92.8
	車両運搬具	161,083	3,742	2,604 -	162,222	155,294 5,534	95.7
	器具備品	514,738	19,862	18,039 (109)	516,561	455,808 22,063	88.2
	土地	1,216,383	-	5 -	1,216,378	-	-
	計	10,568,926	68,620	72,317 (13,260)	10,565,229	7,790,623 166,187	73.7
無形固定資産	ソフトウェア	1,573	1,092	1,703 (208)	961	-	-
	借地権	13	-	13 -	-	1,345	-
	その他	2,229	-	8 -	2,221	13	-
	計	3,815	1,092	1,724 (208)	3,182	1,358	-
固定資産合計	10,572,741	69,712	74,041 (13,468)	10,568,412	7,790,623 167,545	-	

3. 外部出資

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資	滋賀県信用農業協同組合連合会	4,425,470	-	-	4,425,470
	滋賀県厚生農業協同組合連合会	2,860	-	-	2,860
	農林中央金庫	4,620	-	-	4,620
	全国農業協同組合連合会	248,400	-	-	248,400
	全国共済農業協同組合連合会	1,746,400	-	-	1,746,400
	中央協同組合学園拠出金	550	-	-	550
	滋賀県農業教育情報センター運営基金	6,484	-	-	6,484
計	6,434,784	-	-	6,434,784	
系統外出資	株				
	(株) 滋賀県農協電算センター	18,270	-	11,530	6,740
	(株) 日本農業新聞	50	-	-	50
	(株) 日酪農協	9,099	-	-	9,099
	(株) 水口スポーツセンター	3,000	-	-	3,000
	(株) 農協観光	0	-	-	0
	(株) シガフードプロダクツ	2,000	-	-	2,000
	(株) 滋賀重農機整備センター	300	-	-	300
	(株) 石部公共サービス	500	-	-	500
	(株) 土山の駅あいの土山	300	-	-	300
	(株) 土山ハイウェイサービス	1,000	-	-	1,000
(株) 忍者の里甲南	3,000	-	-	3,000	
(有) グリーンサポートこうか	3,000	-	-	3,000	
その他					
滋賀県農業信用基金協会	129,730	-	-	129,730	
滋賀中央森林組合	85	-	-	85	
計	170,334	-	11,530	158,804	
子会社等出資	株				
	(株) 初穂	29,890	-	-	29,890
	(株) J A オートパルこうか	30,000	-	-	30,000
	(株) J A ゆうハート	30,000	-	-	30,000
	甲賀協同ガス(株)	152,500	-	-	152,500
	(有) アグリ甲賀	2,000	-	-	2,000
	(株) あいコムこうか	6,000	-	-	6,000
計	250,390	-	-	250,390	
合計	6,855,508	-	11,530	6,843,978	

4. 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首 残 高	当期増加額	当期減少額		当期末 残 高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	5,409	7,324	—	4,909	7,824
一 般 貸 倒 引 当 金	4,909	6,680	—	4,909	6,680
うち信用事業	4,777	6,581	—	4,777	6,581
うち購買事業	86	93	—	86	93
そ の 他	46	6	—	46	6
個 別 貸 倒 引 当 金	500	644	—	—	1,144
うち信用事業	—	—	—	—	—
うち購買事業	—	644	—	—	644
そ の 他	500	—	—	—	500
賞 与 引 当 金	60,432	59,922	60,432	—	59,922
退 職 給 付 引 当 金	924,772	57,430	53,031	—	929,171
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,003	12,121	—	—	44,124
特 例 業 務 負 担 引 当 金	220,232	—	21,850	3,153	195,229
合 計	1,242,849	136,798	135,313	8,062	1,236,271

目的使用以外の減少理由

1. 貸倒引当金：洗替えによる戻入額4,909千円です。
2. 特例業務負担引当金：引当超過額の取崩額3,153千円です。

5. 子会社等との取引並びに債権及び債務

(1) 子会社等との取引

(単位：千円)

会 社 名	取 引 内 容	収益総額	費用総額	備 考
(株) 初 穂	信用事業	5	198	収益：為替手数料等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	855	—	
	購買事業	25,647	—	米・調味料等
	営農販売事業	—	60	
	そ の 他	2,403	126	収益：出資配当金等 / 費用：葬祭事業費用、会議費等
	計	28,910	384	
(株) J A オートパルこうか	信用事業	—	1	貯金利息等
	共済事業	144	464	
	購買事業	983	—	
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	6,022	11,127	収益：賃貸料等 / 費用：車検代等
	計	7,149	11,592	
(株) J A ゆうハート	信用事業	648	1	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	404	—	
	購買事業	381	—	
	営農販売事業	724	—	
	そ の 他	5,738	65,192	収益：賃貸料等 / 費用：派遣料等
	計	7,895	65,194	
甲賀協同ガス(株)	信用事業	861	4	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	774	—	
	購買事業	—	—	
	営農販売事業	1,351	50	
	そ の 他	3,640	6,537	収益：出資配当金等 / 費用：燃料等
	計	6,626	6,590	
(有) アグリ甲賀	信用事業	9	0	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	50	—	
	購買事業	9,218	—	資材等
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	612	1	
	計	9,889	1	
(株) あいコムこうか	信用事業	—	1	貯金利息等
	共済事業	56	—	
	購買事業	—	—	
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	1,881	1,101	収益：賃貸料等 / 費用：通信費等
	計	1,937	1,102	
合 計		62,407	84,863	

(2) 子会社等に対する債権及び債務

(単位：千円)

会 社 名	取 引 内 容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	増 減	当期首残高	当期末残高	増 減
(株) 初 穂	貸 出 金	—	—	—	—	—	—
	貯 蓄 金	—	—	—	232,112	241,963	9,851
	購 買 未 収 金	2,309	2,153	△ 156	—	—	—
	そ の 他	10	6	△ 4	19	22	3
	計	2,319	2,159	△ 160	232,131	241,985	9,854
(株) JAオートバルこうか	貸 出 金	—	—	—	—	—	—
	貯 蓄 金	—	—	—	39,295	37,151	△ 2,143
	購 買 未 収 金	345	161	△ 184	—	—	—
	そ の 他	97	66	△ 31	1,053	4,023	2,970
	計	442	227	△ 215	40,348	41,175	827
(株) JAゆうハート	貸 出 金	73,249	62,058	△ 11,191	—	—	—
	貯 蓄 金	—	—	—	86,310	118,336	32,025
	購 買 未 収 金	36	37	2	—	—	—
	そ の 他	165	—	△ 165	7,932	7,429	△ 502
	計	73,450	62,096	△ 11,354	94,242	125,765	31,523
甲 賀 協 同 ガ ス (株)	貸 出 金	56,600	46,262	△ 10,338	—	—	—
	貯 蓄 金	—	—	—	196,885	158,189	△ 38,696
	購 買 未 収 金	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	55,992	15,136	△ 40,856	1,030	364	△ 666
	計	112,592	61,397	△ 51,195	197,915	158,553	△ 39,362
(有) アグリ甲賀	貸 出 金	3,726	13,872	10,146	—	—	—
	貯 蓄 金	—	—	—	10,208	11,303	1,095
	購 買 未 収 金	1,941	2,562	621	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	計	5,667	16,434	10,767	10,208	11,303	1,095
(株) あいコムこうか	貸 出 金	—	—	—	—	—	—
	貯 蓄 金	—	—	—	54,923	71,296	16,372
	購 買 未 収 金	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	225	225	—
	計	—	—	—	55,149	71,521	16,372
合 計		194,469	142,313	△ 52,156	629,992	650,301	20,309

6. 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	項 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	59,966
	給 料 手 当	1,391,508
	(うち賞与引当金繰入額)	(59,922)
	福 利 厚 生 費	258,366
	(うち特例業務負担引当金戻入益)	(△ 3,153)
	退 職 給 付 費 用	57,430
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,121
	計	1,779,392
業 務 費	旅 費	3,567
	会 議 費	6,135
	接 待 交 際 費	1,323
	宣 伝 広 告 費	6,304
	通 信 費	19,716
	印 刷 ・ 消 耗 品 費	29,539
	図 書 ・ 研 修 費	10,291
	事 務 委 託 費	184,683
業 務 委 託 費	225,051	
	計	486,609
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	67,845
	支 払 賦 課 金	17,913
	分 担 金	9,631
	計	95,389
施 設 費	保 守 修 繕 費	48,970
	保 険 料	18,282
	水 道 光 熱 費	43,293
	賃 借 料	56,110
	消 耗 備 品 費	14,585
	車 輻 費	18,734
	施 設 管 理 費	46,097
	資 産 除 去 債 務 利 息 費 用	36
減 価 償 却 費	159,242	
	計	405,349
その他事業管理費	雑 費	18,677
事 業 管 理 費 合 計		2,785,415

事業別の明細

1. 信用事業

(単位：千円、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
貯金	180,567,294	181,744,355	180,600,739	174,873,776	96.8
当座性貯金	69,213,462	74,676,180	77,627,830	82,722,286	106.6
定期貯金	106,702,786	103,197,266	99,662,641	89,262,592	89.6
定期積金	4,651,046	3,870,909	3,310,268	2,888,898	87.3
貸出金	22,287,002	23,200,556	23,462,409	23,491,665	100.1
手形貸付金	96,368	68,462	63,530	55,080	86.7
証書貸付金	22,013,689	22,970,200	23,243,669	23,288,630	100.2
当座貸越	176,946	161,893	155,210	147,955	95.3
預金	138,459,083	138,614,431	136,718,131	129,861,395	95.0
系統預金	138,455,653	138,611,329	136,714,590	129,853,218	95.0
系統外預金	3,430	3,102	3,541	8,177	230.9
有価証券	20,254,927	20,670,984	19,787,875	20,646,579	104.3
国債	2,928,700	3,793,920	4,416,890	5,844,670	132.3
地方債	6,047,375	6,353,390	5,981,010	5,278,940	88.3
政府保証債	821,740	804,730	766,330	842,060	109.9
社債	10,457,112	9,718,944	8,623,645	8,680,909	100.7

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：千円、件、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	件数	共済付加収入	前年比
終身共済	168,400,515	156,555,693	145,936,635	136,841,683	18,690	109,642	93.8
定期生命共済	1,969,400	2,614,900	3,692,600	4,730,900	545	6,942	128.1
養老生命共済	59,247,740	52,874,215	46,967,651	39,969,480	7,325	45,898	85.1
うちこども共済	19,053,935	18,119,831	16,985,831	15,533,231	4,925	23,918	91.4
医療共済	2,102,500	1,719,850	1,395,950	1,281,550	11,198	73,041	91.8
がん共済	338,000	323,500	315,000	301,000	2,463	6,370	95.6
定期医療共済	676,800	607,500	533,600	471,800	804	2,060	88.4
介護共済	3,263,925	4,151,717	4,411,121	4,717,947	1,884	12,839	107.0
認知症共済	—	—	—	—	101	890	—
生活障害共済	—	—	—	—	1,043	10,024	—
特定重度疾病共済	—	—	—	—	932	2,744	—
年金共済	2,023,200	1,798,200	1,620,200	1,335,200	9,757	54,011	82.4
建物更生共済	233,109,431	228,050,314	222,712,567	216,941,765	14,790	236,083	97.4
合計	471,131,514	448,695,891	427,585,326	406,591,327	69,532	560,550	95.1

- (注) 1. 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円、件、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	件数	前年比
医療共済	57,960	45,606	37,553	32,114	11,198	85.5
	—	408,410	675,940	834,180		123.4
がん共済	11,361	12,048	12,849	13,175	2,463	102.5
定期医療共済	4,264	3,777	3,468	3,122	804	90.0
合計	73,585	61,431	53,870	48,412	14,465	89.9
	—	408,410	675,940	834,180		123.4

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円、件、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	件数	前年比
介護共済	3,946,132	4,913,655	5,223,642	5,602,271	1,884	107.2
認知症共済	—	—	161,500	173,000	101	107.1
生活障害共済（一時金型）	2,354,600	3,509,600	4,333,900	5,225,900	793	120.6
生活障害共済（定期年金型）	97,100	130,100	190,100	223,820	250	117.7
特定重度疾病共済	499,100	754,400	874,500	934,100	932	106.8

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、認知症共済は認知症共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円、件、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	件数	前年比
年金開始前	4,047,638	4,095,408	4,116,023	4,128,218	6,550	100.3
年金開始後	1,619,788	1,594,108	1,560,037	1,531,301	3,207	98.2
合計	5,667,426	5,689,516	5,676,061	5,659,520	9,757	99.7

(注) 金額は年金金額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円、件、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	件数	掛金	前年比
火災共済	26,410,830	26,911,280	27,773,600	27,200,650	1,767	24,221	97.9
自動車共済					20,673	908,256	—
傷害共済	78,579,700	80,155,100	91,424,100	96,838,800	30,037	22,255	105.9
定額定期生命共済	12,000	12,000	12,000	12,000	3	64	100.0
賠償責任共済					382	1,033	—
自賠責共済					9,850	169,597	—
合計					62,712	1,125,428	—
共済付加収入	267,906	253,389	255,059	257,487			101.0

(注) 金額は保障金額です。

3. 購買事業

(1) 購買品取り扱い高

(単位：千円、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比	
生産資材	肥料	383,248	336,946	433,204	430,738	99.4
	農薬	219,883	218,996	215,819	217,858	100.9
	飼料	44,191	46,556	21,078	29,005	137.6
	その他生産資材	152,958	149,561	155,427	167,112	107.5
	計	805,281	802,059	825,528	844,712	102.3
生活物資	米	223,312	217,788	190,246	177,097	93.1
	一般食品	192,372	196,856	203,141	203,057	100.0
	日用保健雑貨	160,543	131,538	143,961	135,627	94.2
	計	576,227	546,181	537,348	515,781	96.0
合計	1,381,507	1,348,240	1,362,876	1,360,494	99.8	

4. 販売事業

(1) 受託販売品取り扱い高

(単位：千円、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
麦	21,350	29,905	44,665	38,580	86.4
豆・雑穀	116,013	105,992	91,435	117,211	128.2
野菜類	489,052	454,846	464,528	481,301	103.6
茶	187,309	220,118	230,503	208,529	90.5
その他農産物	554	820	789	775	98.2
花卉類	6,578	5,168	6,412	5,949	92.8
牛乳	481,445	454,794	425,633	475,287	111.7
肉用牛	176,429	233,500	181,664	223,145	122.8
その他畜産物	46,869	46,175	35,785	30,605	85.5
合計	1,525,599	1,551,319	1,481,413	1,581,382	106.7

(注) 当期取り扱い高には、直売所取り扱い高実績(424,405千円)を含みます。

(2) 買取販売品取り扱い高

(単位：千円、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
米	1,551,951	1,555,013	1,303,659	1,387,234	106.4
雑穀	2,990	—	3,927	3,488	88.8
野菜類	231,661	222,773	216,442	233,138	107.7
その他農畜産物	34,777	36,895	40,890	46,802	114.5
花卉類	—	3,394	3,625	1,203	33.2
合計	1,821,378	1,818,075	1,568,545	1,671,864	106.6

(注) 当期取り扱い高には、直売所取り扱い高実績(72,910千円)を含みます。

5. 保管事業

(単位：千円、%)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
収 益	保管料	6,562	2,940	2,518	4,282	170.1
	その他の収益	2,078	2,212	1,975	1,763	89.3
	計	8,640	5,152	4,493	6,046	134.6
費 用	保管資材費	249	250	279	424	152.0
	保管電力費	2,618	2,752	3,155	2,584	81.9
	その他の費用	9	1	—	—	—
	計	2,876	3,003	3,435	3,008	87.6
保管事業総利益		5,764	2,149	1,058	3,037	287.1

6. 加工事業

(単位：千円、%)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
収 益	製茶収益	319	283	322	234	72.7
	再製茶収益	185,532	102,773	147,118	130,753	88.9
	計	185,852	103,056	147,439	130,987	88.8
費 用	製茶費用	103	115	135	101	74.8
	再製茶費用	152,509	84,109	123,016	110,144	89.5
	計	152,613	84,224	123,151	110,245	89.5
加工事業総利益		33,239	18,833	24,288	20,742	85.4

7. 利用事業

(単位：千円、%)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
収 益	育苗収益	173,953	162,654	162,522	170,605	105.0
	カントリー収益	129,200	107,075	121,856	116,844	95.9
	ライスセンター収益	12,491	11,923	—	2	—
	観光利用収益	2,678	113	705	741	105.1
	葬祭利用収益	298,594	302,311	280,979	307,766	109.5
	その他利用収益	46,243	59,596	58,374	58,131	99.6
	計	663,159	643,672	624,436	654,090	104.7
費 用	育苗費用	57,313	48,119	48,921	50,866	104.0
	カントリー費用	46,713	29,297	33,085	28,110	85.0
	ライスセンター費用	3,312	3,401	1,224	1,135	92.7
	観光利用費用	61	3	48	23	47.9
	葬祭利用費用	173,338	171,113	163,381	182,065	111.4
	その他利用費用	5,763	6,223	7,107	5,413	76.2
	計	286,501	258,156	253,766	267,610	105.5
利用事業総利益		376,658	385,516	370,670	386,479	104.3

8. 指導事業

(単位：千円、%)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
収 入	指導事業補助金	11,179	4,274	5,485	5,602	102.1
	営農実費収入	1,225	1,034	1,005	1,505	149.8
	畜産実費収入	27,456	24,717	22,319	24,737	110.8
	生活実費収入	4,913	5,377	5,199	7,689	147.9
	指導雑収入	8,370	3,668	3,400	4,391	129.1
	計	53,143	39,070	37,408	43,924	117.4
支 出	営農改善指導費	2,891	2,035	2,843	2,597	91.3
	畜産改善指導費	34,452	23,670	22,886	21,759	95.1
	生活文化改善指導費	5,088	5,733	5,432	8,080	148.7
	広報活動費	11,489	10,633	12,703	13,824	108.8
	組織指導費	5,178	5,076	4,881	4,857	99.5
	農政活動費	2,155	2,150	2,132	2,134	100.1
	指導雑費	725	503	664	374	56.3
計	61,978	49,800	51,540	53,625	104.0	
指導事業収支差額		△ 8,834	△ 10,730	△ 14,132	△ 9,701	131.4